



Infor LN 請求 請求ユーザガイド – 10.4.2

重要事項

本書に含まれる資料（あらゆる補足情報を含む）は、Inforの機密及び専有情報に相当し、かつそれを含むものです。

添付を使用するにあたり、使用者は、当該資料（当該資料のあらゆる修正、翻訳または翻案を含む）、すべての著作権、企業秘密、及びそれに関係するすべてのその他権利、権原及び利益はInforが独占所有するものであり、使用者には、別の契約（この別契約の契約条項によって、貴社の当該資料及びすべての関連する補足情報の使用が規定されます）に基づいてInforより貴社に使用許諾されたソフトウェアに関連し、またその使用を促進することのみを目的（以下、「目的」という）として、当該資料を使用するための非独占的権利以外、使用者の閲覧に基づく権利、権原及び利益（すべての修正、翻訳または翻案を含む）は付与されるものではないことを認識し、それに同意するものとします。

更に、同封の資料を使用するにあたり、使用者は、使用者が当該資料を極秘扱いで保管しなければならないこと、そして使用者の当該資料の使用は上述の「目的」に限定されることを認識し、それに同意するものとします。Inforは、本書に含まれる内容に誤りや洩れがないよう細心の注意を払っていますが、本書に含まれる内容が完全なもので、誤植やその他の誤りがなく、使用者の個別の要望を満たすことは保証しません。したがって、Inforは、本書（あらゆる補足情報を含む）の誤りまたは不備により、またはそれに関連して生じたあらゆる個人または団体に対する、あらゆる間接的または直接的損失または損害について、その誤りまたは不備が過失、事故またはその他の理由によるものであるかどうかにかかわらず、一切の責任を負わず、かつそれを放棄するものとします。

使用者の本資料の使用は、米国輸出管理法及びその他に限定しない輸出入の適用法に準拠するものとし、使用者は、本資料及びあらゆる関係資料または補足情報を当該法律に違反して、直接的または間接的に輸出または再輸出してはならず、またこれらの資料を当該法律により禁止されるいかなる目的にも使用してはなりません。

商標確認

ここに示す文字標章及び図形標章は、Infor及び/またはその関連会社ならびに子会社の商標または登録商標、あるいはその両方です。無断複製・転載を禁ず。参照されるすべての他の社名、製品名、商標名またはサービス名は各所有者の登録商標または商標です。

発行情報

文書コード	cisliug (U8935)
リリース	10.5.1 (10.5.1)
発行日	2017 年 12 月 19 日

目次

文書情報

第1章 請求の概要.....	9
請求.....	9
請求書の処理.....	9
直接処理と ION Workflow.....	10
請求書の出力.....	10
第2章 請求の設定.....	11
請求の設定.....	11
請求書の結合と集計の設定.....	11
請求書の構成の設定.....	12
請求書の配布の設定.....	12
一括請求の設定.....	12
アドホック請求の設定.....	13
自己請求請求書の設定.....	13
転記データの設定.....	14
税金データの設定.....	14
EU 内リストの設定.....	14
請求書のテキストの出力.....	15
ヘッダおよびフッタテキストの請求書への出力.....	16
追加テキストと詳細テキストを請求書に出力するには.....	16
請求書に参照テキストを出力するには.....	17
税金項目の請求書への出力.....	17
取引先銀行詳細の請求書への出力.....	18
ユーロの出力.....	18
第3章 請求手順.....	19
請求手順.....	19
請求への請求データの発行.....	19
請求データの表示.....	20
請求データの訂正.....	21
請求データの確認.....	23

請求バッチの作成.....	23
請求バッチの処理.....	23
請求書の個別出力と転記.....	24
出力済および転記済の請求書の再出力.....	25
請求対象のオーダデータの選択.....	25
取引タイプおよびシリーズを上書きするには.....	26
オーダの種類ごとに別の請求書を作成するには.....	27
構成基準.....	27
電子データ交換による販売請求書の送信.....	28
第4章 一括請求.....	29
請求書のジョブ処理.....	29
第5章 アドホック請求.....	31
マニュアル販売請求書.....	31
第6章 自己請求請求書.....	33
自己請求請求書の照合.....	33
照合済自己請求請求書の承認.....	34
第7章 請求データのメンテナンス.....	35
請求状況.....	35
貸方票処理/再請求.....	37
第8章 請求ユーティリティ.....	39
請求データの削除.....	39
第9章 課税.....	41
課税日.....	41
EU 内リストの生成.....	41
外注指標.....	42
次の EU 内リストの生成.....	42
売上申告の更新.....	42
北米の購買税.....	42
税金プロバイダの使用.....	43
税金プロバイダの使用を開始するには.....	43
税金プロバイダインタフェースの設定.....	43

北米以外における Vertex の使用.....	45
印紙税.....	45
個別請求書の税金.....	46
第10章 収益認識.....	47
原価加算請求を使用するには.....	47
単位レート請求を使用するには.....	48
分割払請求を使用するには.....	49
進捗請求を使用するには.....	49
納入基準請求を使用するには.....	50
サービス契約分割払.....	51
サービスオーダー請求.....	51
コールの請求.....	52
第11章 その他.....	55
ION Workflow を使用した文書権限.....	55
購買請求書の承認.....	56
レポートの出力.....	56
購買請求書の承認履歴.....	56
付録A 用語集.....	59
索引	

文書情報

この文書では、請求で、さまざまな LN パッケージから生じる販売請求書を設定、生成、処理する手順を説明します。マニュアル販売請求書および利息請求書の作成と使用 (自己請求請求書の照合を含む) についても詳しく説明します。

本書の対象

本書は、次のユーザを対象としています。

- 請求の設定を主に行うユーザ
- 請求処理を実行および監視するユーザ

必要な知識

LN のさまざまなロジスティック関連パッケージおよび LN 財務会計の機能について基本的な知識があると、本書をより理解しやすくなります。

本書の概要

本書には次の章が含まれます。

- 請求の概要
請求、請求可能ラインの発生元、請求処理と状況 (ワークフローありとなしの両方)、中央請求の概念について説明します。
- 請求の設定
請求書の結合と集計、請求書の構成、請求書の配布や一括請求、アドホック請求、自己請求請求書の設定、転記データと税金データの指定に関する方法を示します。
- 請求手順
請求処理のすべてのステップについて説明します。
- 一括請求
一括請求の概要と、定期請求バッチおよび一括請求ワークベンチ (cisli3620m000) セッションに関する情報を示します。
- アドホック請求
アドホック請求の概要、請求 360 (cisli3600m000) セッションとマニュアル販売請求処理の情報を示します。
- 自己請求請求書
自己請求請求書の概要、自己請求ワークベンチ (cisli5620m000) セッションとマニュアル照合処理の情報を示します。
- 請求データのメンテナンス
ユーザプロファイルの認証、メンテナンスオプション、請求可能ラインと請求書のメンテナンス、貸方票処理/再請求機能、貸方請求書ラインについて情報を示します。
- 請求ユーティリティ
売上申告の作成、税金登録の更新、請求書データのアーカイブと削除、廃止された請求書テーブルのクリアに使用できるツールについて説明します。
- 課税
さまざまな国特有の課税機能について説明します。税金日付、売上申告、Vertex 統合、個別請求書の税金について説明します。
- 収益認識
プロジェクト請求書とサービス契約請求書の情報を含みます。

- その他
請求書ワークフローの認証、請求書の配布、出荷に基づく請求、分割払請求など、さまざまなトピックを扱います。
- 用語集
本書で使用する用語と概念の定義がアルファベット順に記載されています。

本書の使い方

本書は、オンラインヘルプのトピックをまとめたものです。そのため、マニュアル内の別のセクションを参照するときは次の例のように示されています。

詳細については、「請求書にテキストを出力するには」を参照してください。参照先を見つけるには、「目次」を参照するか文書末尾の「索引」を使用してください。

下線の用語は用語集へのリンクを示します。本書をオンラインで参照している場合は、下線の用語をクリックすると、本書の最後にある用語集の定義が表示されます。

コメント

弊社は常に文書の見直しや改善を行っていますが、この文書に関するご意見、ご要望などありましたら、documentation@infor.com にご連絡ください。

送信の際には文書番号およびタイトルを明記してください。情報が具体的であるほど迅速な対応が可能です。

Infor へのお問い合わせ

Infor 製品に関するお問い合わせは、Infor Xtreme Support ポータル www.infor.com/inforxtreme をご利用ください。

製品リリースに関する更新情報は、この Web サイトに掲載いたします。このサイトを定期的にご確認ください。

Infor ドキュメントに関するご質問・ご意見は、documentation@infor.com までご連絡ください。まずようお願いいたします。

請求

請求を使用して請求可能ラインを作成し、それを使用して取引先に請求することができます。請求可能ラインは、次の発生元から収集されます。

- 販売。販売オーダー、リベートなどが発生します。
- プロジェクト
- 調達。購買オーダーなどが発生します。
- 倉庫管理
- 輸送
- サービス。サービスオーダー、サービスコールなどが発生します。
- 売掛金。利息請求書が作成されます。
- 現預金管理。借方票と貸方票が生成されます。
- 請求に販売請求書がマニュアルで入力されます。

請求書の処理

ドラフト出力する前に請求書を構成する必要があります。ドラフト出力が必要なのは、顧客 VAT ID、支払条件、法的文言など、請求書の基本データを最初に確認するためです。

請求書はいったん出力すると、法的な請求書になります。この段階で請求書が正しくない場合は、請求書を取り消して作り直す必要があります。

ユーザが (オプションで) 請求書をドラフト出力すると、その請求書は提出して承認を得る必要があります。請求書の状況はすぐに [承認の保留] に設定されます。つまり、請求書の処理はブロックされます。一連の請求書を処理するどのセッションでも、この請求書はスキップされます。ION Workflow に提出された際の状況は [出力準備完了] です。この状況は保存され、ION Workflow で請求書を承認すると請求書に表示されます。

ユーザが請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを 1 つのステップで実行する場合は、すべての請求書を ION Workflow に提出して承認を受ける必要があります。その結果、この処理は中断され、構成、出力、転記が必要な請求書について完全に実行することはできません。出力と転記のみを必要とし状況が [出力準備完了] である請求書はもちろん処理できます。

請求書が ION Workflow で承認された後、請求書の状況は [出力準備完了] に設定され、これ以降、請求書を選択して最終の出力と転記を行うことが可能になります。

請求書が ION Workflow で拒否された場合、請求書の状況は [保留] にリセットされます。これ以降は、データを修正し、請求書を再び ION Workflow に提出して承認を受ける必要があります。この処理は複数回繰り返される場合があります。

直接処理と ION Workflow

LN では、コレクトオーダ (オーダ管理)、借方/貸方票 (財務会計)、マニュアル販売請求書 (請求) など、あるタイプの請求書を直接処理することができます。

ただし、ION Workflow が導入されている場合、直接処理が可能になるのはコレクトオーダのみです。借方/貸方票とマニュアル販売請求書は ION Workflow の承認が必要になります。

請求書の出力

次の表はどの請求状況で出力が有効かを示しています。

出力オプションを使用できるか			
[請求状況]	ドラフト	オリジナル	再出力
[保留]			
[確認]	可能*		
[提出準備完了]	可能		
[承認の保留]	可能		
[出力準備完了]	可能	可能	
[出力済]			可能
[転記済]			可能

* プレビュー

請求の設定

請求を設定するには、次のトピックを参照してください。

- 請求書の結合と集計の設定 (ページ 11)
- 請求書の構成の設定 (ページ 12)
- 請求書の配布の設定 (ページ 12)
- 一括請求の設定 (ページ 12)
- アドホック請求の設定 (ページ 13)
- 自己請求請求書の設定 (ページ 13)
- 転記データの設定 (ページ 14)
- 税金データの設定 (ページ 14)

注意

請求マスターデータ (cisli0600m000) セッション経由で、必要なすべての請求関連のマスターデータと設定にアクセスできます。

請求書の結合と集計の設定

請求書の結合と集計を設定するには

1. 請求方法 (tcms0555m000) セッションで、請求方法を指定します。
2. 請求オプション (cisli1520m000) セッションで、請求オプションを指定します。
3. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで、必要に応じて、[出荷ラインの集約] を選択します。

請求書の構成の設定

請求書の構成の設定

1. 請求書レイアウト (cisli1150m000) セッションで、固定数の請求書レイアウトタイプについてレイアウトを指定します。
2. 取引先別請求書レイアウト (cisli1159m000) セッションで、必要に応じて、請求先取引先と部署の組合せに請求書レイアウトをリンクします。
3. 請求オプション (cisli1520m000) セッションで、請求オプションを指定します。
4. 請求書テキスト (cisli1110m000) セッションで、必要に応じて、請求書ヘッダおよびフッタに使用する、言語固有の標準テキストを指定します。
5. 請求ユーザプロファイル (cisli0110m000) セッションで、デフォルト出力オプション、および、請求データを変更する権限がユーザにあるかを指定します。

請求書の配布の設定

請求書の配布を設定するには

1. 請求書送付方法 (tcms0156m000) セッションで、請求書送付方法を指定します。
2. 文書出力管理ルール (tccom6170m000) セッションで、次を実行します。
 - 伝票タイプと特定の取引先または複数の取引先との組合せについて、請求書の処理方法を指定します。
 - 受取先に当てはまる宛先タイプ ([メール]、[ファックス]、または [出力]) を指定します。
 - E メールアドレスやファックス番号などの住所情報を保存します。
3. 請求書出力順序 (cisli1540m000) セッションで、オリジナル請求書の出力順序を指定します。
4. 請求ユーザプロファイル (cisli0110m000) セッションで、デフォルトデバイスと出力オプションを指定します。

一括請求の設定

一括請求を設定するには

1. 請求バッチテンプレート (cisli1125m000) セッションで、請求バッチテンプレートを少なくとも 1 つ指定します。
2. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションの [処理] タブで、請求書日付、出力、転記のデフォルトを指定します。
3. 同じタブの [処理のデフォルト] で、デフォルトの請求バッチテンプレートとデフォルトの請求オプションを指定します。

アドホック請求の設定

アドホック請求を設定するには

1. 請求バッチテンプレート (cisli1125m000) セッションで、請求バッチテンプレートを少なくとも 1 つ指定します。
2. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションでは、以下のパラメータを指定できます。
 - 転記データを指定するデフォルトの方法を指定するには、[元帳コードの使用] チェックボックスをオンまたはオフにします。[元帳コードの使用] チェックボックスをオンにした場合、マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) セッションで引き続き [元帳コード] フィールドを空にして、統合元帳勘定およびディメンションを使用できます。
 - マニュアル販売請求書の貸方項目のデフォルトマニュアル販売元帳勘定およびディメンションを指定します。借方項目は取引先統制勘定に転記されます。
 - 貸方項目のデフォルト元帳コードを指定することもできます。
 - [マニュアル販売オーダーヘッダディメンション] チェックボックス。このチェックボックスをオンにすると、マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) セッションでマニュアル販売請求書ヘッダを作成するときに、統制勘定に適用するディメンションを選択できます。
 - デフォルトの請求バッチテンプレートとデフォルトの請求オプション
 - 販売オーダーやサービスオーダーなど請求書取引の発生元に応じて、請求書の採番に使用するデフォルトの取引タイプとシリーズ。この方法により、各種請求データを請求書にグループ化することを許可したり制限したりすることができます。1 つの請求書にグループ化できるのは、同じ取引タイプおよび同じシリーズの請求データラインだけという原則があります。

自己請求請求書の設定

自己請求請求書を設定するには

1. 照合コード (tcmts0158m000) セッションで、照合コードを少なくとも 1 つ指定します。
2. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで、[その他] タブの [自己請求請求書] にある次のフィールドを必要に応じて指定します。
 - [照合コード] (必須)
 - [自己請求請求書の自動照合] (推奨)
 - [自己請求請求書の自動承認]
3. 同じセッションの [番号グループ] タブで、番号グループと自己請求請求書シリーズを指定します。
4. 自己請求承認権限 (cisli0120m000) セッションで、照合済自己請求請求書を承認する際のユーザの最小および最大の金額と割合を指定します。

転記データの設定

転記データを設定するには

1. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションの [処理] タブで、請求書日付、出力、転記のデフォルトを指定します。[処理のデフォルト] で、デフォルトの請求バッチテンプレートとデフォルトの請求オプションを指定します。
2. 請求取引タイプ (cisli0101m000) セッションで、ソースタイプと請求シナリオの組合せごとに、デフォルトの取引タイプとシリーズを指定して、請求書伝票番号を生成します。
3. 国別銀行参照位置 (cisli1130m000) セッションで、銀行参照番号の構成要素を組み込むフィールドの開始位置と長さを指定します。

税金データの設定

税金データを設定するには

1. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションの [処理] タブで、以下のフィールドを指定します。
 - [税金日付]
 - [決済税金日付]
 - [会計期間算出元]
 - [税金期間算出元]

EU 内リストの設定

販売請求書からデータを収集します。この請求書は、自社の住所が属する国以外の EU 加盟国内に住所がある取引先に送付するものです。

売上申告データを収集するように LN を設定するには、次の順に各セッションを使用します。

ステップ 1:

導入済ソフトウェア構成要素 (tccom0100s000) セッションで、[EU 売上申告] チェックボックスをオンにします。

ステップ 2:

一般会社データ (tccom0102s000) セッションで、会社固有の VAT 番号を [自社の税金番号] フィールドに指定します。

ステップ 3:

国 (tcms0510m000) セッションで、欧州連合 (EU) の加盟国である国を定義するとき、[EU 加盟国] チェックボックスをオンにします。

ステップ 4:

取引先別税金番号 (tctax4100m000) セッションで、EU 加盟国の各取引先の税金 ID 番号を指定します。

ステップ 5:

課税期間別申告期間の EU 内リスト (tccom7103m000) セッションで、売上申告を提出する必要がある期間を指定し、財務会社に対して定義されている課税期間にその期間をマッピングします。

ステップ 6:

売上申告レイアウト (tccom7101m000) セッションで、売上申告の XML ファイルのレイアウトを定義または修正します。カンマ区切り (CSV) ファイルを生成する場合は、このセッションを使用して、必要なフィールドを定義する必要があります。

売上申告データの収集については、売上申告データの収集を参照してください。

請求書のテキストの出力

次のテキストを請求書に出力できます。

- [ヘッダ] と [フッタ]
すべての請求書について請求先取引先の複数の言語で出力できる、標準のヘッダテキストとフッタテキストです。
詳細については、ヘッダおよびフッタテキストの請求書への出力 (ページ 16) を参照してください。
- [追加テキスト] と [詳細テキスト]
請求データへの追加が可能な特定のテキストです。
詳細については、追加テキストと詳細テキストを請求書に出力するには (ページ 16) を参照してください。
- ロット番号とシリアル番号
シリアル番号付き品目またはロット品目が請求書で発生した場合、請求書にシリアル番号およびロット番号を出力できます。請求オプション (cisli1120s000) セッションを開始し、[ロットおよびシリアル番号の出力] チェックボックスをオンにします。
- 税金コードに関連するテキスト
特別税率が適用される場合は、適用可能な税法条項の参照を請求書に出力しなければならない場合があります。
詳細については、税金項目の請求書への出力 (ページ 17) を参照してください。
- 免税証明書番号
オーダおよび請求書に免税証明書番号を出力するには、国 (tcmcs0110s000) セッションで課税国の [免税の出力] チェックボックスをオンにします。
- 取引先の銀行住所と口座番号
国によっては、銀行住所と取引先の銀行口座番号を請求書に出力しなければならない場合があります。
詳細については、取引先銀行詳細の請求書への出力 (ページ 18) を参照してください。

- **納品書**
商品を納品書と一緒に納める場合は、納品書番号と納品書に記載された商品の重量が請求書に出力されます。
- **参照テキスト**
販売請求書の下部に出力されるテキスト。たとえば、請求書に適用されるリベート合意の参照などに使用できます。
詳細については、請求書に参照テキストを出力するには (ページ 17) を参照してください。

ヘッダおよびフッタテキストの請求書への出力

標準のヘッダおよびフッタテキスト

請求先取引先のさまざまな言語で作成される請求書に特定の標準テキストを適切な言語で出力するには

1. 請求書テキスト (cisli1110m000) セッションで、[新規作成] をクリックしてレコードを追加できるようにします。
2. [標準テキストコード] フィールドで、テキストのコードを指定します。
3. [言語] フィールドで、該当する言語コードを指定します。
4. [記述] フィールドに、選択した言語で出力する必要のあるテキストを入力します。
5. データを保存します。
6. 請求先取引先のすべての言語について標準テキストを指定するには、言語ごとに以上のステップを繰り返します。複数の言語で出力する同種のテキストには、同じコードを指定する必要があります。
7. 請求オプション (cisli1120s000) セッションで、[ヘッダ] フィールドと [フッタ] フィールドの両方または一方に標準テキストコードを指定します。請求書の出力を実行すると、そのコードに対応するテキストが請求先取引先の言語で出力されます。

追加テキストと詳細テキストを請求書に出力するには

次のタイプの特定のテキストを請求書に出力できます。

- [詳細テキスト]
請求データラインへの追加が可能な特別なテキスト
- [追加テキスト]
請求データへの追加が可能なオーダ固有のテキスト

テキストを作成、表示、または変更するには、以下の手順を実行します。

1. 請求で適切な請求データセッションを開始し、オーダまたはオーダラインを選択します。
2. [テキストエディタ] ボタンをクリックするか、[編集] メニューで [テキスト] をクリックします。テキストエディタが起動します。

3. 請求データの状況が [保留] または [確認] である場合は、追加テキストを作成または変更できます。追加テキストと詳細テキストは 1 件のオーダまたは 1 つの請求書ラインにのみ適用されるため、テキストの入力に使用できる言語は 1 つだけです。

請求書に参照テキストを出力するには

LN では、参照テキストが販売請求書の下部に出力されます。たとえば、請求書に適用されるリベート合意の参照などに使用できます。

国によっては、取引先とのリベート合意またはボーナス合意が取り決められている場合、販売請求書にその合意についての参照を出力する必要があります。

リベート合意の参照を販売請求書に出力するには

1. 請求オプション (cisli1520m000) 概要セッションまたは請求オプション (cisli1120s000) 詳細セッションを使用して、参照テキストを追加する対象である請求オプションを選択します。
2. テキストボタンをクリックするか、[編集] メニューでテキストをクリックします。テキストエディタが起動します。
3. テキストを入力します。通常は、リベート合意の参照テキストは、たとえば「リベートおよびボーナス合意に基づき控除を適用」などの一般的な記述です。
4. テキストを保存すると、請求オプション (cisli1120s000) 詳細セッションの [リベート] チェックボックスが自動的にオンになります。

注意

- 取引先との間にリベート合意またはボーナス合意が存在することをマニュアルで確認する必要があります。
- リベート合意の参照テキストは販売請求書にのみ出力でき、サービス請求書には出力できません。

税金項目の請求書への出力

特別税率が適用される場合は、適用可能な税法条項の参照を請求書に出力しなければならない場合があります。

税金項目を請求書に出力するには

1. 国別税金コード (tcms0136s000) セッションで、国別税金コードの詳細を定義します。
2. [テキスト編集...] ボタンをクリックします。テキストエディタが起動します。
3. テキストを入力します。
4. テキストを保存した場合、[テキスト] チェックボックスが自動的にオンになります。

この税金コードが付いた請求書を出力すると、そのテキストが自動的に請求書に出力されます。

取引先銀行詳細の請求書への出力

銀行住所または取引先の銀行口座番号を請求書に出力するには

- 支払/回収方法 (tfcmg0140s000) セッションで、必要に応じて次のチェックボックスをオンにします。
 - [銀行住所必須]
 - [銀行口座必須]

回収先取引先別銀行口座 (tccom4115s000) セッションから詳細が取得されます。

ユーロの出力

請求書およびその他の財務レポートを出力する場合、通常は欧州経済通貨同盟 (EMU) の通貨でなくユーロ建の金額が出力されるように選択できます。

これを選択した場合、通貨 (tcmcs0102m000) セッションで EMU 通貨と指定されている通貨建の金額は、財務会社のユーロ通貨建で出力されます。このユーロ通貨は、会社 (tceem1170m000) セッションの [ユーロ通貨] フィールドで選択できます (マスタデータ、企業モデル管理、企業構造の下)。

請求手順

請求書を生成および出力する手順は次のとおりです。

1. 請求への請求データの発行 (ページ 19)
2. 請求データの表示 (ページ 20)
3. 請求データの訂正 (ページ 21)
4. 請求データの確認 (ページ 23)
5. 請求バッチの作成 (ページ 23)
6. 請求バッチの処理 (ページ 23)

必要な場合、出力済および転記済の請求書の再出力 (ページ 25)に表示された請求書を再出力できます。

定期的に、請求データの削除 (ページ 39)に表示された操作システムから請求書を削除できます。

請求への請求データの発行

請求データを、各種の作業管理パッケージから請求に転送する必要があります。

請求書の処理を実行する前に、さまざまな請求データセッションで請求データを表示できます。請求データラインの状況 (ページ 35)は、その請求データから請求書を生成できるかどうかを示します。

請求データを請求に発行すると、その請求データの状況は [確認] または [保留] のいずれかに変わります。一部の請求データについては、そのデータを請求に発行するときに [確認] または [保留] 状況を選択できます。

次のテーブルには請求データの状況が表示されます。

[確認]	[確認] または [保留]	[保留]
販売オーダー	プロジェクト (TP)	サービスオーダー
販売スケジュール	サービス契約	サービスコール
販売オーダーの分割払	利息請求書	メンテナンス販売オーダー
手数料	-	-
リベート	-	-
輸送オーダー	-	-

請求データの表示

請求可能ライン (cisl8110m000) セッションには、転送済であるが、まだ請求されていないデータを表示できます。請求済のデータは、請求書ライン (cisl3110m000) セッションに表示できます。

状況が [保留] または [確認] の請求ラインがある場合は通常、請求データタイプに応じて、次に示す複数のデータを変更できます。

- [第 1 参照]
- [第 2 参照]
- [オリジナル回収先取引先]
- [請求先の住所]
- [請求書送付方法]
- [支払方法]
- [支払条件]
- [延滞金利]
- [締切日]

これらのフィールドのいずれかを変更した場合、変更後のデータはまだ処理の必要な請求書ラインにのみ適用されます。

請求状況によっては、構成と出力の後でも複数のデータを変更できます。次の表は、変更できるデータのサブセットを示します。

[提出準備完了]、[出力準備完了]	[出力済]	[提出準備完了]、[出力準備完了]、[出力済]
■ [レート日] ■ [税金日付]	■ [課税年度 / 期間] ■ [会計年度/期間]	■ [銀行口座] ■ [請求書送付方法]

- [決済税金日基準]
- [年度 / 期間]
- [財務部]
- [請求書レイアウト]
- [請求先の住所]
- [月次請求書にリンク]
- [支払方法]
- [回収先住所]
- [販売タイプ]

構成済の請求書に変更後のデータを適用するには、請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで請求書の構成を元に戻す必要があります。次を参照してください: 請求データの訂正 (ページ 21)

請求データの訂正

請求書の金額を訂正する必要がある場合は、請求内の [出力準備完了] 請求書の構成を元に戻すことができます。関連する作業管理パッケージ (販売、サービスなど) で、該当の請求書に関するデータを変更できます。請求データが再処理されると、それに応じて請求可能ライン (状況: [保留]) が更新されます。

注意

借方票や貸方票など、請求書の直接処理を適用している請求書については訂正できません。

ステップ 1: 請求書の構成の取消

請求 360 (cisli3600m000) セッションで、請求バッチまたは定期請求バッチのいずれかを選択します。

次のチェックボックスのいずれか 1 つをオンにします。

- [構成の取消]
[続行] をクリックすると、次の処理が実行されます。
 - 請求から請求書を削除
 - 請求可能ラインの状況を [確認] に設定
 - 請求バッチ状況を [保留] に設定この機能を使用すると、たとえば、請求バッチの選択範囲や請求オプションを変更してからその請求バッチを再処理することができます。
- 構成の取消および削除
[続行] をクリックすると、次の処理が実行されます。
 - 請求から生成された請求書を削除
 - 請求可能ライン (cisli8110m000) セッションから、契約管理契約、サービス契約、利息請求書、およびマニュアル販売請求書の請求可能ラインを削除します。
注意: マニュアル販売請求書は、マニュアル販売請求書 (cisli2520m000) セッションに保持されます。ただし、その状況は [保留] に戻ります。
 - その他の種類のオーダに対する請求可能ラインの状況を [保留] に設定

- 請求バッチ状況を [保留] に設定

ステップ 2: 請求書の選択の訂正

請求バッチの選択範囲や請求オプションを変更するには

1. 請求バッチ (cisli2100m000) セッションで、請求バッチを開いて必要な変更を加えます。
2. 請求可能ラインの一括確認 (cisli2219m000) セッションなどを使用して、状況が [保留] に設定されている請求可能ラインを確認します。
3. 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを開始し、請求バッチを再処理します。

ステップ 3: 請求可能ラインの訂正

請求可能ラインを訂正するには

1. 対応する「作業管理」パッケージで請求可能ラインを変更します。
契約管理またはサービス契約以外の種類のオーダに関する請求可能ラインは、請求内に残っています。これらのオーダラインを請求に再発行する必要はありません。契約管理、プロジェクト、販売、またはサービス内の該当するセッションで新しいデータを保存する場合は、請求の請求可能ラインが自動的に更新され、状況が [確認] に設定されます。
契約管理の請求書またはサービス契約の請求書について構成の取消および削除を実行した場合、請求内の請求可能ラインは消去されます。したがって、契約管理またはサービスに関する適切なセッションを使用してデータを変更してから、そのデータを請求に発行しなおす必要があります。
2. 権限がある場合は、請求可能ライン (cisli8110m000) セッションで、次を含む多数のデータを変更できます。
 - [回収先取引先]
 - [請求書送付方法]
 - [受渡条件]
 - [締切日]
 - [請求方法]
 - [レポートレイアウト]
 - [支払条件]
 - [延滞金利]
 - [支払方法]
 - [税金コード]
3. 請求可能ラインの一括確認 (cisli2219m000) セッションなどを使用して、状況が [保留] に設定されている請求可能ラインを確認します。
4. 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを開始し、請求バッチを再処理します。

請求データの確認

請求書は、[確認] 状況の請求データからのみ生成できます。

請求データの状況が [保留] の場合は、個々のラインまたは一連のラインを確認できます。

個々のラインを確認するには

1. 請求 360 (cisli3600m000) セッション、または請求可能ライン (cisli8110m000) セッションにアクセスします。
2. [保留] 状況のラインを 1 つまたは複数選択し、適切なメニューの [ラインの確認] をクリックします。選択したラインの状況が [確認] に設定されます。

一連の請求データを確認するには

1. 請求 360 (cisli3600m000) セッションで、[ラインの確認] をクリックします。
2. 請求可能ラインの一括確認 (cisli2219m000) セッションで、確認する請求データのタイプを示すチェックボックスをオンにして、選択範囲を指定します。
3. [確認] をクリックします。選択したラインの状況が [確認] に設定されます。

注意

ワークフローが導入されている場合、請求可能ラインの状況が [確認] になるのは、ワークフロー処理で承認された後に限ります。

請求バッチの作成

請求バッチ (cisli2100m000) セッションで、請求バッチを作成します。請求バッチの請求バッチテンプレートと請求オプションを選択する必要があります。

請求対象のオーダデータを選択するには、選択範囲を指定します。

選択した請求データのうち、[確認済] 状況のラインだけが処理されます。

請求バッチの処理

請求バッチを処理するには、請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションを開始します。個々の請求バッチを処理するか、または定期請求バッチで複数の請求バッチを処理できます。次を参照してください: 請求書のジョブ処理 (ページ 29)

請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションでは、実行する処理を示すチェックボックスをオンにします。すべての請求プロセスをバッチジョブなどで実行する場合は、3つのチェックボックスをすべてオンにします。

次の処理を選択できます。

- **[構成]**
選択した請求データに基づいて請求書が生成されます。請求データラインは、関連する構成基準に従って請求書上にグループ化されます。次を参照してください: 請求対象のオーダーデータの選択 (ページ 25)。請求データラインの状況は [出力準備完了] に設定され、請求バッチの状況は [構成済] に設定されます。構成済の請求書には一時的な連番が付けられます。
請求書の住所は請求先取引先の詳細から取得されます。
- 請求書をチェックするには、ドラフト請求書を出力するか、請求書 (cisli2505m100) セッションで構成済の請求書を表示してチェックします。請求データまたは出力済の請求書に訂正が必要な場合は、請求書の構成を元に戻すことができます。次を参照してください: 請求データの訂正 (ページ 21)
- **[出力]**
 - **[ドラフト]**
内容チェックのため、ドラフト請求書を出力します。ドラフトの請求書には一時的な請求書連番が付けられています。請求データラインの状況は [出力準備完了] のままで、請求バッチの状況は [構成済] のままです。
 - **[オリジナル]**
取引先に送付可能な最終請求書が出力されます。すべての請求プロセスを実行するには、このチェックボックスをオンにします。
請求先取引先 (tccom4112s000) セッションの [請求書の追加コピー数] フィールドで、オリジナル請求書に追加して出力したい請求書部数を指定できます。
請求データライン、請求バッチ、および請求書の状況が、[出力済] に設定されます。該当の取引タイプとシリーズに基づいた請求書伝票番号が生成されます。
[出力順序] フィールドでは、請求書の出力順序を選択できます。デフォルトでは、請求書は請求書送付方法順にソートされます。
総計丸めを使用する場合は、税額およびリベート金額を含むように合計販売請求額が修正されます。実際の合計請求額と修正済みの請求額の両方が、請求書に出力されます。
支払スケジュールが請求書にリンクされている場合、支払スケジュールラインおよび支払方法が請求書に出力されます。
- **[転記]**
請求書が財務会計に転記されるときに、次の処理が実行されます。
 - 未決済取引を売掛金に作成します。
 - 統合マッピング体系に基づき未ファイナライズ統合取引を作成します。次を参照してください: 財務統合 - 概要
 - 財務会計に未ファイナライズ取引を作成します。
 - 作業管理に対して請求書の伝票番号や日付などの請求書情報を戻します。
 - 請求データライン、請求バッチ、および請求書の状況を [転記済] に設定します。

請求書の個別出力と転記

請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションですべての処理を実行しない場合は、次のセッションを開始して請求書を個別に出力および転記することができます。

- 請求書の出力 (cisli2400m000)

- 請求書の転記 (cisli3200m000)

出力済および転記済の請求書の再出力

すでに最終請求書の出力が済んでいる請求書を請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) または請求書の出力 (cisli2400m000) セッションで再出力することはできません。

[出力済] または [転記済] 状況の請求書または請求書範囲を再出力するには

1. 請求書 (cisli2505m100) セッションで、請求書を選択または表示します。
2. [ファイル] メニューで [出力] をポイントし、サブメニューで [請求書の再出力] をクリックします。請求書の再出力 (cisli2405m000) セッションが開始されます。
3. 再出力する請求書の選択基準を指定します。別の言語で請求書を再出力することもできます。

次の手順: 請求データの削除 (ページ 39)

請求対象のオーダデータの選択

生成される請求書に使用する請求データの選択範囲を作成するには、請求バッチを作成する必要があります。

請求バッチ (cisli2100m000) セッションで新規の請求バッチを作成するには、その請求バッチについて請求バッチテンプレートを1つ選択する必要があります。請求バッチテンプレートにより、その請求バッチに対して選択可能な請求書データラインのタイプと件数を決定します。

注意

テンプレートには、1つの請求バッチとして作成する請求書の元になるオーダについて、その件数とタイプを明確に定義する必要があります。したがって、請求バッチテンプレートに定義した選択範囲と一致しないオーダを請求バッチの中に組み込むことはできません。すべてのオーダの種類についてテンプレートで [複数] を選択可能に定義すると、デフォルトではすべての範囲の請求データが請求バッチの中に組み込まれます。請求バッチにはデフォルトよりも狭い範囲を指定できますが、[なし] を選択することはできません。

たとえば、利息請求書のみを作成するための請求バッチテンプレートでは、利息請求書の対象外となるすべてのオーダタイプの設定値を [なし] にする必要があります。

請求バッチによって選択されたデータに基づいた請求書を構成する場合、請求書データラインごとに別個の請求書を生成したり、請求書データを複数の請求書に構成したりすることができます。

請求書データを1件の請求書にまとめるかどうかは、以下の基準とパラメータによって決定します。

- 取引タイプとシリーズ
請求書の伝票番号に使用される取引タイプとシリーズ。生成された請求書伝票番号に使用されている取引タイプとシリーズの両方または一方が異なるオーダ同士は、1件の請求書にまとめることはできません。

- 請求取引タイプ (cisli0101m000) セッションを使用すると、すべてのオーダの種類について、請求書の伝票番号に使用されるデフォルトの取引タイプとシリーズを定義できます。このようにすれば、請求書ラインを請求書ごとにグループ化するデフォルトの基準を設定できます。数種類のオーダを 1 件の請求書にグループ化するには、それらのオーダの種類に対して同じ取引タイプとシリーズを指定します。

特定のソースタイプにおいて、グループ化は通常取引タイプに基づいて行われます。最終請求書が貸方票の場合、そのソースタイプの貸方票取引タイプが利用されます。ただし、異なる請求書のソースタイプをグループ化する場合 (請求方法に基づき、ソースタイプと同じ取引タイプに設定する)、貸方票取引タイプをそれらのソースタイプと同じ値に設定します。
- 請求バッチの選択に返品オーダのオーダ請求書と関連する貸方票が含まれている場合、まず貸方票とともにオーダ請求書が決済され、残余额の販売請求書が生成されます。オーダ請求書の運営会社、および請求書取引タイプ、請求書番号は請求において使用できる必要があります。
- 請求オプション (cisli1120s000) セッションを使用すると、請求バッチの作成時に取引タイプを上書きできるよう指定することができます。この機能により、請求書ラインをグループ化するデフォルトの方法を上書きできます。
- 構成基準
複数の請求書ラインの構成基準に同じ値が設定されている場合、それらの請求書ラインは同一の請求書上にのみグループ化できます。たとえば、請求先取引先が異なる請求書ラインを 1 件の請求書にグループ化することはできません。定義済の構成基準のリストについては、構成基準 (ページ 27) を参照してください。
- 請求方法
請求方法には、1 件の請求書にさまざまなオーダとオーダの種類をグループ化できるようにするかどうかを定義します。請求方法は請求方法 (tcmcs0155s000) セッションで定義し、請求先取引先 (tccom4112s000) セッションでその請求方法を取引先にリンクさせます。
- 請求バッチテンプレート
請求バッチテンプレートは、ある請求バッチ内で請求対象として選択できるオーダの件数とタイプを管理します。請求バッチテンプレートおよび適用される請求方法の定義で複数のオーダタイプをグループ化できるようにした場合、最小限のオーダタイプによるグループ化が行われます。

取引タイプおよびシリーズを上書きするには

請求バッチテンプレートで許可されている場合は、伝票番号の生成時に使用される取引タイプとシリーズを請求バッチ (cisli2100m000) セッションで入力できます。これにより、請求取引タイプ (cisli0101m000) セッションで請求書と貸方票請求書に定義されている取引タイプとシリーズが上書きされます。

この機能は次の 2 つの用途に使用できます。

- さまざまなデフォルトの取引タイプとシリーズで定義してあるオーダを、数種類選択できるようにした請求バッチテンプレートを使用している場合に、該当する数種類のオーダを 1 件の請求書にまとめる場合。
- 1 つの定期請求バッチにまとめる複数の請求バッチを作成する場合に、オーダを 1 種類選択できるようにした請求バッチテンプレートを使用しており、生成される請求書を部門別などで区別する必要がある場合。詳細については、請求書のジョブ処理 (ページ 29) を参照してください。

オーダの種類ごとに別の請求書を作成するには

請求書には、販売請求書、プロジェクト請求書、サービス請求書などさまざまなタイプがあります。オーダの種類ごとに別の請求書を作成するには、必要に応じて次のステップの一部または全部を実行します。

- 請求方法 (tcmcs0155s000) セッションで、オーダのタイプごとに別個の請求方法を定義します。
- 請求取引タイプ (cisli0101m000) セッションで、さまざまなオーダの種類に対して複数の取引タイプやシリーズを入力します。
- 複数の請求バッチテンプレートを作成し、それぞれで単一の請求データタイプが選択されるようにします。

構成基準

構成基準には、複数の請求書ラインを 1 件の請求書にグループ化できるかどうかを定義します。たとえば、請求先の住所または請求通貨が異なる複数の請求書ラインを 1 件の請求書にグループ化できないように定義します。また、ディメンション会計をサポートする都合上、異なるディメンションに転記される請求書ラインを 1 件の請求書にまとめることはできません。

構成基準には次の 2 つのタイプがあります。

- 固定一般基準
すべてのタイプの請求書に常に適用される、あらかじめ定義した一般構成基準
- 特定基準
特定タイプの請求データに適用される、専用の基準。たとえば、プロジェクト請求書用の構成基準には特定のプロジェクト、サービス請求書用の構成基準には特定のサービス契約を定義できます。請求方法 (tcmcs0155s000) セッションで定義する請求方法により、さまざまなタイプの請求書についての構成基準を定義できます。

注意

- 月次請求書を使用しており、現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000) セッションで [出荷に対する回収] チェックボックスをオンに設定した場合、販売および倉庫オーダ請求書ラインを 1 つの請求書に対して構成することはできません。LN は、出荷ごとに独立した請求書を生成します。詳細は、次の情報を参照してください: 月次請求書
- 貸方票の場合、[運営会社] が重要な基準になります。運営会社は、オリジナル請求書が作成された財務会社です。LN では、同じ運営会社を持つ請求書とのみ貸方票を構成できます。

固定一般基準

- 財務会社
- [ディメンション]
- 取引タイプ
- [運営会社]
- 販売先取引先
- 請求先取引先
- [請求方法]

- 回収先取引先
- 出荷先取引先
- 出荷先住所
- 請求先の住所
- 回収先住所
- 請求通貨
- [支払条件]
- [延滞金利]
- 請求書送付方法
- [支払方法]
- 課税国
- 取引先課税国
- レート換算基準
- レポートレイアウト
- 販売請求書の [月次請求書にリンク] オプション

電子データ交換による販売請求書の送信

電子データ交換 (EDI) によって販売請求書を送信するには、セッション別送信メッセージ (ecedi0115m000) セッションを使用して電子商取引と請求の間にリンクを作成します。

次のセッションを EDI にリンクさせることができます。

- 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000)
- 請求書の出力 (cisli2400m000)

取引先が販売請求書メッセージをサポートしている場合は、請求書を出力することによって、自動的に電子データ交換メッセージを送信することができます。

例

セッション	cisli2200m000		
組織	記述	EDI メッセージ	記述
X12	ANSI X12	810	X12 販売請求書

一括請求を使用する前に、一括請求の設定 (ページ 12) で説明されている設定要件を参照してください。

一括請求ワークベンチ (cisli3620m000) セッションで特定の処理日に処理されたすべての請求書と請求可能ラインを表示します。このセッションでは、状況ごとに請求バッチ、請求書、例外の件数が要約されます。さらに日付を前後に移動してフィルタや参照することも可能です。

定期請求バッチはサイズが大きくなることがあるため、まだ正常に完了していない請求書に処理を行うことにより例外に対処できます。たとえば、総勘定元帳で財務期間がオープンでないことによります。

このセッションではさらに、定期請求バッチの設定、ジョブの設定、ジョブ履歴の表示ができます。

請求書のジョブ処理

請求書をバッチジョブで処理するには、定期請求バッチを使用する必要があります。一般に、同じような選択範囲の請求データの処理を、そのつど新規の請求バッチを作成せずに定期的に行うように定期請求バッチを定義します。

例: 販売オーダーに関連する請求書の日次処理。

請求書のジョブ処理を設定するには

1. 請求可能ラインの一括確認 (cisli2219m000) セッションで、自動的に処理するオーダータイプを 1 つまたは複数選択します。
2. [ジョブに追加] をクリックして、指定された間隔で請求データを自動的に確認するジョブを作成します。
3. オーダータイプについて請求バッチテンプレートを作成し、オーダーの数を [複数] に設定します。
4. 請求バッチオプションで請求書のレイアウトを定義します。
5. 請求データを選択するための請求バッチを作成します。
6. 定期請求バッチを作成します。
7. 請求バッチを定期請求バッチに追加します。複数の請求バッチを定期請求バッチに追加できます。

8. 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで次の詳細を指定します。
 - a. [定期請求バッチ] フィールドで定期請求バッチを選択します。
 - b. [構成]、[出力]、[転記] の各チェックボックスをオンにします。
 - c. [締切日] フィールドに現在の日付と時刻を設定します。
 - d. [ジョブに追加] をクリックして、指定された間隔で定期請求バッチを処理するジョブを作成します。

請求データの確認ジョブと請求バッチの処理ジョブの間隔を、たとえば 30 分に設定します。詳細は、次の情報を参照してください: ジョブの使用

定期請求バッチを作成するには

1. 定期請求バッチ (cisli1106m000) セッションで、定期請求バッチを作成します。
2. 定期請求バッチを選択し、適切なメニューで [請求バッチ] をクリックします。定期請求バッチ - 請求バッチ (cisli1107m000) セッションが開始されます。
3. 請求バッチを定期請求バッチに追加するには、新規をクリックします。[請求バッチ] フィールドで矢印をクリックして、請求バッチ (cisli2100m000) セッションで請求バッチを選択します。
4. データを保存し、定期請求バッチ - 請求バッチ (cisli1107m000) セッションを終了します。
5. 定期請求バッチ (cisli1106m000) セッションを使用してデータを保存します。

定期請求バッチを処理するには

1. 定期請求バッチ (cisli1106m000) セッションで、定期請求バッチを選択します。
2. 適切なメニューで、[処理] をクリックします。請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションが開始されます。定期請求バッチはすでに選択されています。
3. 請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで、残りのフィールドに必要なデータを入力します。
4. [続行] をクリックして、定期請求バッチの請求バッチを処理します。

アドホック請求を使用する前に、アドホック請求の設定 (ページ 13) で説明されている設定要件を参照してください。

請求 360 (cisli3600m000) セッションですべての請求可能ラインと請求書の状況、ならびに関連額の要約を表示します。さらに、このセッションはマニュアル請求にも使用できます。

マニュアル販売請求書

固定資産の除売却時などに、関連する販売オーダまたはその他のタイプのオーダがない請求書を作成するには、マニュアル販売請求書を作成することができます。

マニュアル販売請求書を作成するには

1. 請求 360 (cisli3600m000) セッションの適切なメニューで [マニュアル販売請求書の作成] をクリックします。マニュアル販売請求書 (cisli2620m000) セッションが開始されます。
2. [共通] タブと [財務] タブで、マニュアル販売請求書ヘッダの作成に必要なデータを指定します。
3. 請求書ラインを作成するには、[ライン] タブで [新規作成] をクリックします。
4. 請求書データを指定します。
5. 必要な場合は、「テキスト」ボタンをクリックして、請求書ラインに詳細テキストを追加できます。詳細については、請求書のテキストの出力 (ページ 15) を参照してください。
6. マニュアル販売請求書 (cisli2620m000) セッションでデータを保存します。

新規に作成されたマニュアル販売請求書は、[保留] 状況に設定されます。

マニュアル販売請求書进行处理するには



直接処理

マニュアル販売請求書を直接処理するには、請求パラメータ (cisli0100m000) セッションでデフォルトの請求バッチテンプレートおよび請求オプションを指定しておく必要があります。

- a. マニュアル販売請求書 (cisli2520m000) セッションで、処理する請求書を選択します。
- b. 適切なメニューから、[直接処理] を選択します。

請求書が自動的に処理されます。このとき、確認を求める画面は表示されません。次のアクションが実行されます。

- 状況を [確認] に変更
- 請求書を構成
- マニュアル販売に関するデフォルトのテンプレート追加設定に基づき、請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで直接処理用に定義されているデバイスに請求書を出力
- 請求書の金額を転記
- 状況を [転記済] に変更

■

マニュアル処理

マニュアル販売請求書をマニュアル処理するには

- a. 新規に作成されたマニュアル販売請求書は、[保留] 状況に設定されます。状況を [確認] に変更するには、次のいずれかを実行します。
 - 請求可能ラインの一括確認 (cisli2219m000) セッションで、[マニュアル販売請求書] チェックボックスをオンにしてから [確認] をクリックします。[保留] 状況になっているすべてのマニュアル請求書が [確認] 状況に変更されます。
 - マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) 概要セッションで請求データラインを選択し、適切なメニューの [確認] をクリックします。
- b. 請求手順 (ページ 19) の説明にしたがって、マニュアル販売請求書の請求バッチを作成して処理します。

固定資産の除売却

除売却済の固定資産に対するマニュアル販売請求書を作成および処理するには

1. 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで、デフォルト [資産除売却] 勘定およびディメンションを指定します。
勘定科目表 (tfld0508m000) セッションの [固定資産の統合] フィールドが [除売却] となっている元帳勘定を指定します。
2. マニュアル販売請求書ライン (cisli2125m000) セッションで、[資産除売却] チェックボックスをオンにしてから資産を選択します。
請求パラメータ (cisli0100m000) セッションからデフォルトの [資産除売却] 勘定が使用されます。
3. 請求書の転記
バッチを作成します。
4. この固定資産の状況を [除売却済] に設定するには、財務会計でバッチをファイナライズする必要があります。

自己請求請求書を使用する前に、自己請求請求書の設定 (ページ 13) で説明されている設定要件を参照してください。

自己請求ワークベンチ (cisl5620m000) セッションで処理されたすべての自己請求請求書の要約を表示します。この例外ベースのセッションにおいては、自動照合されなかった自己請求請求書ラインに集中でき、必要なアクションを実行することによって照合を行います。

自己請求請求書の照合

自己請求請求書は、次を基準として自動的に照合できます。

- 固定基準
次のフィールドは固定照合基準です。
 - [請求先取引先]
 - [通貨]
 - [納入済単位数量]
 - [課税国]
 - [税金コード]注意: 状況が [確認済] で [請求書の受取] チェックボックスがオンの請求可能ラインだけが照合に考慮されます。
- オプション基準
次のフィールドはオプション照合基準です。
 - [販売オーダー]
 - [顧客オーダー番号]
 - [出荷]
 - [出荷ライン]
 - [梱包票]
 - [梱包票外部]
 - [品目]
 - [VAT 番号顧客]
 - [出荷参照]
 - [出荷先住所]
 - [納入地点]

フィールド照合で (オプション) フィールドを含める、または除外するには、照合コード (tcms0158m000) セッションにアクセスします。このセッションでは、複数の照合コードを作成してさまざまな請求先取引先に割り当てることができます。

注意

- 照合済 SBI 関係コードで識別された各照合について、自己請求請求書ライン関係 (cisli5110m000) セッションでラインが作成されます。このセッションから承認済ユーザは、拒否されている照合を承認できるほか、正常に終了している照合を取り消すことができます。
- マニュアルで自己請求請求書の照合を行うには、自己請求請求書の照合 (cisli5200m000) セッションまたは自己請求請求書 (cisli5100m000) セッションを使用します。

照合済自己請求請求書の承認

照合した自己請求請求書は、承認する必要があります。マニュアルで一定範囲の自己請求請求書を承認する場合は、照合済自己請求請求書の承認 (cisli5210m000) セッションを使用します。

注意

- 請求パラメータ (cisli0100m000) セッションで、[自己請求請求書の自動照合] チェックボックスに加えて [自己請求請求書の自動承認] もオンになっている場合でも、LN で当初拒否されており、その後承認済ユーザが受け入れた照合には承認ステップが適用されます。
- 照合済の自己請求請求書を承認できるのは、自己請求承認権限 (cisli0120m000) セッションにリストされているユーザだけです。

第7章 請求データのメンテナンス

7

出力デバイスと出力オプションに対するデフォルトの設定に加え、請求ユーザプロファイル (cisli0110m000) セッションでは、請求データを変更する権限がユーザにあるかを指定します。この場合の請求データとは、状況が [保留] である請求可能ラインです。

請求状況

請求状況

- 保留
 - 請求可能ライン
請求書データを請求用を選択できません。請求書を生成する前に、請求書データを確認する必要があります。
 - 請求書
状況が [転記済] の請求書を請求書 (cisli3105m000) セッションで貸方票処理/再請求コマンドを使用して振り戻したときの、オリジナル請求書の状況

注意

- [ワークフロー] が導入されている場合、金額がマイナスのすべての転送済請求可能ラインに [保留] 状況が適用されます。
- 状況が [保留] の請求バッチは、請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで処理できます。詳細は、次の情報を参照してください: 請求バッチ状況 (ページ 36)。
- 取消済
請求書データラインが取り消されています。取消を元に戻すと、請求書データの状況が [保留] に設定されます。
- 確認
請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで請求バッチを処理するときに、請求書データを請求用を選択できます。

注意

- [ワークフロー] が導入されている場合、ワークフロープロセスを通じて承認されないと請求可能ラインの状況が [確認] になりません。
- 提出準備完了
[ワークフロー] が導入されている場合に適用されます。

この状況は、最初に請求書を承認する必要がある点を除き、[出力準備完了] 状況と同じです。

ドラフト請求を出力して請求書をチェックできます。ドラフト請求書が正しくない場合は、請求書の構成を元に戻すことができます。その場合、請求書データの状況が[確認]にリセットされます。

- 承認の保留

[ワークフロー] が導入されている場合に適用されます。

この状況は、請求書が承認用に提出されていることを示します。そのため、請求書を変更することはできません。

状況が [承認の保留] の請求書は、請求におけるすべての処理から除外されます。

- 出力準備完了

請求書は出力できる状態です。請求書を識別するための一時的な連番が生成されています。必要に応じて、請求日を現在の日付または過去の別の日付に変更できます。その場合は請求書が再計算されます。

ドラフト請求を出力して請求書をチェックするか、オリジナル請求書を出力して請求先取引先に送信できます。ドラフト請求書が正しくない場合は、請求書の構成を元に戻すことができます。その場合、請求書データの状況が [確認] にリセットされます。

- 出力済

オリジナル請求書が出力されており、顧客に送付できます。一時的な請求書連番がオリジナル請求書の伝票番号に置換されています。

請求書は最終であり、請求書を転記する必要があります。構成を元に戻したり請求書データを変更したりすることはできません。必要な場合はオリジナル請求書を再出力できます。

注意

税請求書の場合、構成中に割り当てられた請求書番号が、最終請求書番号にもなります。

- 転記済

請求書が顧客に送付され、財務会計に転記されています。売掛金で未決済取引が作成されています。

必要な場合はオリジナル請求書を再出力できます。または、請求書データのアーカイブおよび削除 (cisli3210m000) セッションを使用して請求から請求書データを削除できます。

注意

関連する請求書が転記されると削除されるため、[転記済] 状況は請求可能ラインには適用されません。

請求バッチ状況

- 保留

この請求バッチは、請求書の構成/出力/転記 (cisli2200m000) セッションで処理または再処理できます。

この状況の請求バッチを処理または再処理する前に、次のアクションを実行できます。

- 選択したオーダの請求データを修正する
- 請求バッチ (cisli2100m000) セッションで、選択範囲を変更する
- 請求バッチ (cisli2100m000) セッションで、その請求バッチに別の請求バッチテンプレートリンクさせてから新規の選択範囲を指定する

注意

[保留] 状況の請求データは、請求対象として選択できません。請求書を生成するには、まず請求データを確認する必要があります。

- **処理中**
この請求バッチは現在処理中です。したがってこの請求バッチに変更を加えることはできません。
何らかのエラーが原因で請求バッチの構成処理が中断した場合は、その請求バッチおよびそれに関連付けられている請求書の状況が「処理中」に設定されます。問題を解決し処理を再開してください。これにより、中断していた請求バッチと請求書の処理は自動的に続行されます。
- **構成済**
この請求書は構成済です。これらの請求書を識別するため、一時的な連番が付けられています。
ドラフト請求書を出力して内容をチェックしたり、オリジナル請求書を出力して請求先取引先に送付することができます。ドラフト請求書に誤りがある場合は、請求バッチの構成を元に戻すことができます。請求データの状況と請求バッチの状況は[保留]に設定されます。
- **出力済**
顧客に送付できるオリジナル請求書がすでに出力されています。一時的な請求書連番は、オリジナル請求書の伝票番号に置き換えられています。
この請求書は最終版であり、転記する必要があります。オリジナル請求書は必要に応じて再出力することができます。構成を元に戻したり請求データを変更することはできません。
- **転記済**
この請求書はすでに顧客に送付され、財務会計に転記されています。売掛金に未決済取引が作成されています。必要に応じてオリジナル請求書を再出力したり、請求書データのアーカイブおよび削除 (cisli3210m000) セッションを実行して請求から請求書データを削除することもできます。

貸方票処理/再請求

置換請求書を作成するには、このコマンドを使用します。

次の請求可能ラインの生成の根拠となるすべての請求書が振戻されます。

- 請求書ごとの、自動で処理される貸方票
- 請求書ラインごとの、新規請求可能ライン

注意

このコマンドが利用可能になるのは、次の条件を満たした場合のみです。

- 請求書状況が [転記済] である
- 請求が支払済ではない
- 請求書が分割払または前受金要求に関連しない
- 請求書が自己請求請求書ではない

- 請求書が内部請求書ではない
- オリジナル請求書の請求シナリオが [全シナリオ] である
- ソースタイプが次のいずれでもない
 - [顧客クレーム]
 - [リベート]
 - [借方/貸方票]
 - [購買オーダー]
 - [PCS オーダー]
 - [倉庫オーダー]
- 伝票タイプが次のいずれでもない
 - [前受金要求]
 - [回収額からの支払]
 - [貸方票]
- どの請求書ラインも [利息請求書] に関連していない
- ソースオーダーが終了されていない
 - 契約のため、プロジェクトがまだ終了していない場合がある
 - 販売のため、販売オーダーがまだ処理されていない場合がある (納入オーダーの処理)
 - サービスのため、プロジェクトがまだ終了していない場合がある
- オリジナル請求書の請求日付が発生した期間がまだオープンである
- 変更が許可されている
(請求ユーザプロファイル (cisli0110m000) セッションで [請求データの変更可] がオンになっている)

tccom700 (売上申告データ) テーブルから欠落している売上申告レコードをログに記録するには、売上申告の生成 (cisli2280m000) セッションを使用します。

税金プロバイダを使用する場合は税金登録の更新 (cisli2290m000) セッションを使用して、その税金プロバイダインタフェース内で、選択した請求書の税金データによって税金登録を更新することができます。

請求データの削除

請求書データのアーカイブおよび削除 (cisli3210m000) セッションで、指定した範囲の請求書または請求バッチに関する次のデータを削除します。

- 全額支払済請求書および関連する請求データと請求バッチ
- 取消済請求書ライン

通常の請求処理では、利息請求書、マニュアル販売請求書、および借方/貸方票を除く請求可能データがすべて自動的に削除されます。

削除する請求データは、該当の財務会社のアーカイブ会社にアーカイブすることができます。

請求バッチまたは転記済の請求書を請求テーブルから削除するには、廃止された請求書テーブルのクリア (cisli9205m000) セッションを使用します。

課税日

すべての請求発生元について、次の課税日オプションが適用されます。

- [請求日付]
- [オーダ日]
- [納期]

納期が指定されていない場合、請求日が使用されます。例: [分割払請求書]。納期が複数ある場合、最初の納期が課税日として使用されます。

作成後に課税日を変更した場合、税金詳細および年度と期間も再計算されます。

訂正請求書 (返品オーダ、貸方票など) の場合、元の請求書の課税日が使用されます。

EU 内リストの生成

EU 内リストを生成するには次の手順を実行します。

1. 財務会計の請求先取引先未決済取引 (tfacr2520m000) セッションにある適切なメニューから、売上申告データ (tfacr1113s000) セッションを開始して未決済の請求書データを売上申告に転送します。
2. オプションで、売上申告 (tccom7570m000) セッションを使用して、以下のことを実行します。
 - 報告された金額を請求書、日付、取引先、および取引タイプ別に表示します。
 - 請求で、売上申告に含める必要があるにもかかわらず記録されていないか、正しく記録されていない請求書を指定または訂正します。
 - 必要に応じて [外注] チェックボックスをオンにします。
3. EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションを使用して売上申告を生成します。オプションで、部分的な売上申告を生成できます。
以下のものを作成することができます。
 - 自動送信用の XML ファイル
 - 順編成のカンマ区切りファイル
 - 出力レポート

外注指標

売上申告に必要な外注指標を請求書上に設定することはできません。この設定は、売上申告 (tccom7170s000) セッションでユーザ自身が行う必要があります。

次の EU 内リストの生成

次の EU 内リストは、以下の 2 とおりの方法で生成できます。

- EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで、[処理済ラインを含む] チェックボックスをオフにします。売上申告でまだ処理されていない請求書のみが含まれます。
- EU 内リストの処理 (tccom7270m000) セッションで申告期間を入力し、指定期間の売上申告を生成します。
すでに売上申告が生成済の期間を入力すると、その期間の訂正項目が自動的に生成されます。訂正項目を生成できるのは、売上申告を生成する最新の期間だけです。以前の期間の売上申告に関する詳細は保持されません。

売上申告の更新

該当する場合、売上申告の控除の更新 (tctax7200m000) セッションを使用して、売上申告の割引、遅延金利、または支払差額 (請求書の支払から差し引かれる金額) を更新します。

北米の購買税

北米では、購買請求書上の税額の転記に特殊なルールが適用されます。

購買税処理を設定するには、次の手順を完了します。

1. 国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで [購買税] チェックボックスをオンにします。
2. 買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションで、[北アメリカの消費税] チェックボックスをオンにし、税金差異勘定およびディメンションを選択します。

北米の購買税処理を設定する場合、購買税コードが記載される購買請求書は次のように処理されます。

1. 請求書の購買税コードは、オーダの購買税コードと交換されます。
2. 購買請求書の承認の際に請求書の税額が反転され、承認伝票に転記されます。
3. 一致する各オーダラインの税が処理され、承認伝票に転記されます。
4. 反転した請求書上の合計税額と照合済オーダライン上の合計税額に差異があれば、その差額は買掛金パラメータ (tfacp0100m000) セッションでオンにした [税金差異勘定] に転記されます。

税金差異勘定は、倉庫管理の在庫差異を処理すると反転する中間勘定です。

税金プロバイダの使用

税金処理セッションを使用してLNと税金プロバイダ間のインタフェースを導入します。販売および使用税では、[Vertex O Series] がサポートされています。

税金プロバイダは、税額を計算するだけでなく、国セット (tccom1680m000) セッションで指定した国セットに属する国の住所との取引についての監査および税務申告を行うための税金登録として機能します。

請求で最終請求書を生成すると、税金プロバイダの税金登録が自動更新されます。税額は、請求書ごとではなく請求書ラインごとに計算されます。また、税金プロバイダは、マニュアル販売請求書データ (cisli2120s000) セッションでマニュアルで作成された請求書の税額を計算します。

税金プロバイダイントラフェースを有効化した場合、これらの取引にはLNの以下の機能は適用されません。

- 免税処理
- マルチレベル税金処理
- 税率選択肢および税金計算

これらの機能は税金プロバイダが実行します。税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで選択した国セットで指定した以外の国に属する住所との取引については、通常の方法で税額が計算されます。

税金プロバイダの使用を開始するには

アプリケーションをすでに使用している場合は、以下のタイミングで税金プロバイダを使用できます。

- 会計期間終了後の月末
- 現行期間の処理の開始前

ただし、四半期末に税金プロバイダを使用する方が税務申告の面で便利です。

注意

四半期末に税金プロバイダの使用を開始できない場合、四半期レポートを作成する時点で以下の税金登録を調べてください。

- LNの税金登録
- 税金プロバイダの税金登録

税金プロバイダイントラフェースの設定

税金プロバイダをアプリケーションサーバにインストールした後、アプリケーションと税金プロバイダ間にインターフェースを設定する必要があります。

税金プロバイダを設定するには

ステップ 1: 税金プロバイダインターフェースの導入準備

税金プロバイダインターフェースの導入を準備するには:

1. 国セット (tccom1680m000) セッションを使用して、税金プロバイダで税額を計算し、売上税登録を保持しておく国セットを指定します。他の国に属する住所に対するオーダーについては、LN で税額を計算します。
2. ステップ 1 で指定した国の既存の住所フォーマットが、税金プロバイダで要求されるフォーマットと合致するかどうかを確認します。米国とカナダの都市、州/地方、および郵便番号は、適切な住所フィールドに指定する必要があります。
3. 税金プロバイダ販売業者が提供する指示書を使用して、税金プロバイダをインストールします。
4. 期間のクローズ (tfld1206m000) セッションを使用して会計期間をクローズします。

ステップ 2: 税金プロバイダインターフェースの導入

税金プロバイダインターフェースを導入するには:

1. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで [税金プロバイダを使用] チェックボックスをオンにします。
2. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで税金プロバイダを選択します。販売および使用税の税金プロバイダは [Vertex O Series] でなければなりません。
3. 国セット (tccom1680m000) セッションで、該当の税金プロバイダが適用される国を指定します。取引先の住所がこれらの国のいずれかに属している場合、LN では税額を計算しないで税金データが税金プロバイダに渡されます。それ以外の国の住所については、LN で税額を計算します。
4. 住所管轄区域確認ユーティリティ (tctax6210m000) セッションで、GEO コードを確認して既存の住所データに割り当てます。
5. GEO コードを評価し、必要に応じて次のように再定義します。
 - Vertex を使用する場合は、住所 (tccom4130s000) セッションの [都市範囲内] チェックボックスでのオン/オフのデフォルトを変更する必要があるかもしれません。
 - 複数の管轄区域が該当の住所データに対応している場合は、適切なメニューで [管轄区域] を選択して住所データ別 GEO コード (tctax6105m000) セッションを開始します。
6. 会社、取引先、および製品関連データを税金プロバイダに入力します。
7. 製品分類 (tctax6101m000) セッションで有効な製品分類を定義します。定義する製品分類は、税金プロバイダで定義した課税ドライバと一致させる必要があります。
8. 製品分類の税金マトリックス (tctax6102m000) セッションで、製品分類別に、品目グループ、品目、契約タイプ、サービスタイプ、および元帳勘定番号のマトリックスを指定します。

ステップ 3: 税金プロバイダインターフェースの設定を調整

税金プロバイダインターフェースの導入後、次の調整を加えることを検討します。

- 税金コード構造の簡素化
すでに LN を使用しているが税金プロバイダは使用していない場合、財務会計で現在の税金構造を再評価することを検討してください。税金プロバイダは、税金プロバイダを使用しないユーザ用として LN に導入されている複合税率処理を必要としません。

税金プロバイダを使用している場合、LN では税金コードを使用して、各種の金額を転記する元帳勘定が判断されます。税金プロバイダインタフェースの導入時に、すべての税金コードが単一税率に設定されます。税金プロバイダは税率と管轄区域を判定します。

- 会計取引に対する個別の税金コードの使用
四半期レポートを申告する前に、会計取引の税額を税金プロバイダにマニュアルで入力する必要があります。これは、会計取引の税額が税金プロバイダの税金登録に記入されないためです。これらの税額を入力するには、税金プロバイダ計算ユーティリティ (tctax6212m000) セッションを使用します。会計取引に関して個別の税金コードを定義すると、会計取引の税額の追跡が容易になります。

北米以外における Vertex の使用

Vertex を米国およびカナダ以外で税金プロバイダとして使用するには

1. 税金プロバイダパラメータ (tctax6100m000) セッションで [税金プロバイダを使用] チェックボックスをオンにします。
[インターフェースプロバイダ] のフィールドの値が [プロバイダなし] から [Vertex O Series] に変わります。
2. 以下を指定します。
 - [Vertex ライセンス]
所有する Vertex ライセンスに応じたオプションを選択します。
 - [国セット]
Vertex を有効にするすべての国をリストする国セットを選択します。Vertex アプリケーションでは、国セットにリスクされたすべての国で管轄区域を有効にします。
 - [ユーザ名]
 - [パスワード]
 - [ウェブサービス URI]
3. [製品分類の税金マトリックス - 範囲] で、必要に応じて製品分類を選択します。
4. 住所管轄区域確認ユーティリティ (tctax6210m000) セッションを使用して、指定した課税国セットにリストされた国のすべての住所が、有効な ISO 国コードおよび GEO コードを持っているかどうかを検証します。

印紙税

印紙税は、手形に課せられる税金の一種であり、割合ではなく固定額で徴収されます。国によっては、手形に対する印紙税の支払はその手形の発行者に義務付けられています。

スペインや日本などの国々で印紙税を支払う場合は、収入印紙を手形証書に貼る必要があります。その他の国々で印紙税を支払う場合は、手形用の公式用紙を購入する必要があります。

印紙税を設定するには

1. 現預金管理パラメータ (tfcmg0100s000)
[手形] タブの [手形] チェックボックスをオンにします。次に、このセッションに必要なその他の手形情報を入力します。
2. 国別税金コード (tcmcs0136s000)
印紙税の税金コードを定義し、[税金の種類] フィールドで [印紙税] を選択します。
3. 税金コードに対する転記データ (tfld0171s000)
印紙税の税金コードについて、次の元帳勘定を選択します。
 - [発生印紙税勘定科目]
 - [(中間) 購買税勘定]。税金の種類が [印紙税] の場合、[印紙税] になります。
4. 収入印紙税 (tcmcs1131m000)
財務会社の本国で適用される、手形の印紙税率を指定します。印紙税額を金額または割合として指定できます。
5. 回収先取引先 (tccom4114s000) および支払先取引先 (tccom4124s000)
印紙税率に基づいて取引先に対する手形を生成する場合は、[手形の分割方法] フィールドで [収入印紙税の分割] を選択します。
6. 収入印紙税の分割 (tcmcs1132m000)
支払先および回収先取引先の一部またはすべてについて、ステップ 5 で説明した [収入印紙税の分割] を手形の分割方式として選択した場合は、このセッションを使用して分割データを定義します。

注意

複数の国に多数の財務会社が存在する複数会社構造の場合、このデータが保管されているテーブル収入印紙税の分割 (tcmcs132) を共有しないでください。

個別請求書の税金

通常、請求通貨は、販売会社の現地通貨と一致します。ただし、場合によっては、請求通貨が販売会社の現地通貨と異なることがあります。多くの国では、請求書に現地通貨での税額を記載する必要があります。外貨で請求する場合、通貨レートのために、税額が、請求額に特定の税率を乗じて得られる額と一致しません。

正味額と税額で個別請求書を作成するには、国別税金コード (tcmcs0136s000) セッションで [税金シナリオ] を [個別請求書の税金] に設定します。

[個別請求書の税金] オプションが設定されたオーダラインでは、税請求書データを指定できます。請求可能ライン (cisli8110m000) セッションの適切なメニューで [税請求書データ] コマンドを選択し、請求可能ラインサテライト (cisli8112m000) セッションを開始します。このセッションで、オーダ通貨の課税標準額を税金通貨の課税標準額に変換するための、税金通貨および為替レートを指定できます。

請求可能ラインを請求すると、2 つの請求書 (正味請求書と税請求書) が生成されます。税請求書は [税請求書データ] で指定されたデータに基づいて作成されます。

プロジェクト 請求を使用して、請求データを収集し請求に転送して最終の編集、出力を行います。

さまざまな請求方法を選択できます。

- 原価加算請求を使用するには (ページ 47)
- 単位レート請求を使用するには (ページ 48)
- 分割払請求を使用するには (ページ 49)
- 進捗請求を使用するには (ページ 49)
- 納入基準請求を使用するには (ページ 50)

原価加算請求を使用するには

プロジェクトで、原価加算プロジェクトおよび拡張の請求方法をメンテナンスおよび管理できます。請求額は、実際原価プラス値上額に基づくか、または顧客へと拡張された製品/サービスの販売価格/レートに基づきます。

実施した作業に基づいて、[原価補償] タイプと [時間と材料] タイプの契約ラインに請求金額と請求数量が表示されます。実際原価を負担した場合のみ、取引先の請求書を作成できます。

原価加算請求を使用するには

ステップ 1:

契約 (tpctm1100m000) セッションおよび契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、以下のことを行います。

- [契約タイプ] を [原価補償] または [時間と材料] に設定します。
- [請求タイプ] を [原価加算] に設定します。
- 関連する契約ラインにリンクされるプロジェクトを指定します。
- プロジェクトの単位原価を登録します。LN によって、契約ラインに単位原価が登録されます。

ステップ 2:

収益コードに割当 (tppin0810m000) セッションで収益コードを割り当てます。

ステップ 3:

原価仕訳概要 (tpppc2811m000) セッションで実際原価を記録します。次のオプションがあります。

- 要素/活動別
- 原価タイプ別
- 管理コード別
- 原価対象別: 要素 (tpptc1100m000) セッションで要素を定義するか、活動 (tpyss2100m000) セッションで活動を定義する場合、[原価管理] チェックボックスを使用して、要素/活動別のプロジェクト単位原価を記録するかどうかを指定します。このチェックボックスがオフの場合、プロジェクトは要素原価を親要素に累計します。

ステップ 4:

原価の承認 (tpppc4811m000) セッションで単位原価を確認します。

ステップ 5:

取引の処理 (tpppc4802m000) セッションで取引を処理します。このセッションでは、確認済単位原価をプロジェクト履歴や財務会計に転記します。

注意: これは、プロジェクトで登録済の単位原価にのみ関係します。プロジェクトに含まれていない単位原価の承認や処理は行われません。

ステップ 6:

請求対象原価加算取引 (tppin4810m000) セッションで取引を [請求対象] に設定します。

ステップ 7:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションで、取引を請求に処理します。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連付けられた収益は、取引処理のためにプロジェクト進捗のデフォルト値になります。

単位レート請求を使用するには

単位レート請求は要素または活動の販売価格に基づいて行います。請求対象額は販売価格に物理的進捗数量を掛けたものに等しくなります。

単位レート請求を使用するには:

ステップ 1:

収益コードへの要素および活動の割当 (tppin0820m000) セッションで要素または活動を収益コードに割り当てます。

ステップ 2:

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで、関連する [契約タイプ] を選択し、[請求タイプ] フィールドで [単位レート] を指定します。

ステップ 3:

請求に使用される販売価格を使用して、プロジェクトの該当する要素または活動を指定します。

ステップ 4:

要素の物理的進捗 (tpppc1550m000) セッションまたは活動の物理的進捗 (tpppc1560m000) セッションで進捗を記録します。

ステップ 5:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションでプロジェクトデータを転送します。

注意: 請求ライン振替済単位レート (tppin0550m000) セッションに、転送に成功した特定のプロジェクト、要素、活動のラインが表示されます。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連する収益は、プロジェクト会計で同時に処理されます。収益が転記されると、請求書番号が取引に表示されます。

分割払請求を使用するには

分割払請求を使用して、分割払と進捗請求の詳細を生成し管理します。分割払は、定期的に送信する契約金額の一部です。たとえば、請求書を 2 枚送信することに同意した場合、1 枚はプロジェクトの実施中に送信され、もう 1 枚はプロジェクトの完了時に送信されます。

契約 (tpctm1600m000) セッションの [請求] タブで、[請求タイプ] を定義します。[契約タイプ] を [固定価格] に設定し、[分割払タイプ] を [金額]、[割合]、または、[ポイント] に設定します。

進捗請求を使用するには

[進捗請求] は、[分割払] タイプに似た請求タイプです。分割払額はプロジェクトの進捗状況および要素または活動の販売単価によって決定されます。進捗請求明細では、合意した間隔、たとえば 4 週間ごとに契約金額の一部を請求します。このデータは、請求に発行することができます。

全分割払の固定額は、契約価格の合計に等しくなります。進捗状況が 100 % の場合は、契約金額全体を請求できます。

進捗請求を使用するには

ステップ 1:

契約ライン (tpctm1110m000) セッションで請求タイプを指定します。

- [契約タイプ] を [固定価格] に設定します。
- [請求タイプ] を [進捗請求] に設定します。

ステップ 2:

要素 (tpptc1100m000) セッションまたは活動 (tpss2100m000) セッションで要素または活動のデータを指定します。このデータは、プロジェクト構造 (要素/活動) で販売単位、販売数量、販売価格などの分割払の明細を設定する土台になります。要素または活動の販売価値は、販売価格と販売数量を掛け合わせた値です。

ステップ 3:

要素の物理的進捗 (tpppc1550m000) セッションで要素の進捗を指定するか、活動の物理的進捗 (tpppc1560m000) セッションで活動の進捗を指定します。

ステップ 4:

進捗請求分割払の作成 (tppin1210m000) セッションを使用して、プロジェクトの要素と活動の販売データ、および、要素と活動に登録された進捗に基づいて分割払を生成します。生成された分割払データを評価します。進捗請求明細 (tppin1510m000) セッションで分割払明細書を評価します。

ステップ 5:

請求への取引の転送 (tppin4200m000) セッションを使用して、プロジェクトデータを請求に転送します。

請求では、以下のことができます。

- 将来の請求書の確認
- 請求書ヘッダのチェック
- 請求書の構成、出力、および売掛金への転記

関連する収益は、プロジェクト会計で同時に処理されます。収益が転記されると、請求書番号が取引に表示されます。

納入基準請求を使用するには

納入基準請求とは、契約成果物の金額に基づく請求です。納入基準請求の明細には、サービスの顧客への出荷または納入に基づいた顧客への請求が含まれます。

納入基準請求を使用するには:

ステップ 1:

契約 (tpctm1600m000) セッションの [請求] タブで、請求タイプを指定します。

- [契約タイプ] を [固定価格] に設定します。
- [請求タイプ] を [納入基準] に設定します。

ステップ 2:

契約成果物 (tppdm7100m100) セッションで [成果物を倉庫管理に発行] をクリックして成果物を倉庫に発行した後、倉庫管理を使用して成果物を出荷します。

ステップ 3:

請求 360 (cisli3600m000) セッションで、請求するラインを選択します。

ステップ 4:

請求書进行处理して転記します。

サービス契約分割払

サービス契約分割払により、契約販売額およびサービス活動金額を請求することができます。

サービス契約が履歴に転記されると、関連する分割払も履歴に転記されます。

サービス契約の請求方法

契約の請求には、多数の方法が使用できます。

- 選択した請求方法により、分割払のタイプ、発生する分割払の回数が決まります。
- 請求方法により、課金方法も決まります。課金は、作業オーダーの開始前、または作業オーダーの完了後に実行されます。
- 請求方法は、分割払テンプレートによりサービス契約にリンクされます。

サービスオーダー請求

オーダーまたは活動の状況を「原価計算済」に設定すると、請求処理が開始されます。オーダーまたは活動のもととなる原価ラインが、Infor ERP 請求に送信されます。ここで、さらに処理が実行されて請求書が顧客サイトに送付されます。

現在の事例にもとづいて、オーダーの原価計算は即時または活動レベルで実行できます。また、各原価ラインを個別に原価計算することもできます。各国の税金は、請求時に適用されます。

財務部の事務を軽減するために、契約 (分割払) の請求書、またはメンテナンス販売オーダーの請求書をサービスオーダーと組み合わせて、単一の請求書にまとめることができます。バックグラウン

ドでは、Infor ERP 財務の元帳勘定が更新されます。オーダ情報は、財務調整が実行されるまで保持されます。

コールの請求

請求を使用して、処理したサービスコールを取引先に請求できます。

請求パラメータ

コールを請求するには、まずコールパラメータ (tsclm0100m000) セッションで次の請求パラメータを設定します。

- コール後に請求
コールの請求を有効にするには、このチェックボックスをオンにします。
- 時間間隔
コールがログに記録されるときに、コール処理の担当者は、顧客への請求間隔を指定する必要があります。販売先取引先が契約を締結している場合、請求間隔はサービス契約 (ヘルプデスク) の条件から取得されます。販売先取引先が契約を締結していない場合は、ここで定義するコールセンタの請求間隔が使用されます。
請求の時間間隔を使用し、請求間隔の限度に基づいてコールの所要時間が請求可能かどうかチェックされます。
請求間隔 (tsclm0170m000) セッションを開始して、時間間隔を定義します。時間間隔の主な特徴は上限と下限で、コールに要した時間を請求するかどうかの決定に使用されます。所要時間が下限よりも短い場合、請求は作成されません。下限以上である場合は、所要時間の実際の金額が請求され、上限が最高額となります。
- 原価構成要素
コールの請求に使用するデフォルト原価構成要素です。契約または保証の適用範囲のレベルの操作にも使用できます。原価構成要素 (tcpcs0148m000) セッションを実行して、該当する原価構成要素を選択または定義します。
- 適用範囲タイプ
このフィールドの値は、保証の適用対象となる作業の範囲、および活動の請求可能な部分を示します。該当する適用範囲タイプを選択するには、適用範囲タイプ (tsmdm0135m000) セッションを開始します。
- 労務単価のパス
労務単価の検索に使用する検索パスに、レベルを 3 つまで指定します。
 - [設置グループ]
 - [サポートエンジニア]
 - [実行活動]
 - [シリアル番号付品目グループ]
 - [サポート部署]

コールの請求

コールの請求手順は、次のステップで構成されます。

1. コールの請求 (tsclm1519m000) セッションでコールを選択します。

2. [アクション] メニューの [請求対象コール] をクリックします。コールの請求 (tsclm1105s000) セッションが開始されます。このセッションでは、コールの請求の詳細を表示できます。
3. コールの請求 (tsclm1105s000) セッションで [アクション] メニューの [ドラフト請求書の出力] をクリックして、確認に使用できるドラフト請求書を出力します。
4. コールの請求 (tsclm1105s000) セッションで [アクション] メニューの [請求対象コール] をクリックして、コールの請求の詳細を請求に転送します。
5. 請求手順の詳細については、請求の使用を参照してください。

ION Workflow を使用した文書権限

LN のいくつかのビジネスオブジェクトでは、ION Workflow を使用して文書権限承認を使用可能です。ION に基づくワークフローは複数の従業員を含めることができる、監視された承認、データ検証、財務管理処理を提供します。

文書権限ワークフロー承認では、以下のことが可能です。

- どの活動や金額を自動承認し、どの活動、金額、値引が管理承認を必要とするか、ビジネス規則に基づいて指定できます。管理階層は類似の承認レベルを持つことも、レベルごとに 1 つの承認レベルを持つことも可能です。
- 承認者は、承認要求を一定時間に処理しなかった場合、承認を処理するよう警告され通知されます。未対応の要求は、他の承認者または管理者に転送またはエスカレートされます。
- 承認を開始した承認者は、重大な不足、重大なプロジェクト要求の変更、最良価格情報の取得が生じた場合などに、承認を早めることができます。

オブジェクトタイプ (概要) (ttocm0502m000) セッションの オブジェクトタイプ で指定するビジネスオブジェクトにワークフロー承認ロジックが適用された場合、該当するセッションで [ワークフロー状況] が表示されます。係.この [ワークフロー状況] フィールドは、他の存在する状況フィールドと共に表示されます。このフィールドは、他を置き換えるものではなく、通常の承認、有効化、あるいは検証ロジックを保管するものです。

権限を必要とする変更を実行すると、チェックアウトオブジェクト (ttocm9599m000) セッションでそのビジネスオブジェクトにチェックアウトバージョンが自動的に作成されます。変更を送信し、すべての関係者から ION Workflow でその変更を承認された後、オブジェクトの変更が有効となり、承認が完了します。変更を取り消すことや、変更の送信を取り消すこともできます。

送信した変更が ION Workflow で拒否された場合、[ワークフロー状況] が [拒否済] に設定され、オブジェクトは承認されません。拒否された変更は、承認を受けるために更新して再送信することも、削除することも可能です。

注意

LN でビジネスオブジェクト用に ION Workflow を設定して使用する手順の詳細については、[Infor Xtreme](#) の Infor LN Integration Guide for Infor ION Workflows and Monitors を参照してください。

購買請求書の承認

買掛金で、購買請求書を発行して処理を続行するには、次のタイプの請求書承認を使用します。

- 受取済購買請求書の確定
受取済購買請求書 (tfacp1500m000) セッションで受取を記録した場合、割当承認者を請求書にリンクすることができます。割当承認者は、請求書を検証して登録することができます。
- 登録済請求書の承認
購買請求書入力 (tfacp2600m000) セッションで請求書を登録する場合、請求書を自動支払手順の対象から除外するには、その請求書に保留理由をリンクします。請求書をブロックする理由として、たとえば、不正確な数量、不正確な価格、あるいは受領した商品の欠陥などが考えられます。以降の処理に向けて請求書を発行するには、割当承認者が保留理由を削除する必要があります。
- 価格差額と追加コストの承認
請求額がオーダ金額と異なり、差額が照合許容範囲を超える場合、承認済ユーザは価格差額および追加コストを承認する必要があります。
- 支払権限
支払承認が必須の請求書のタイプに関しては、承認済ユーザが支払請求書を承認する必要があります。

注意

現預金管理で、ユーザによる支払の処理と支払バッチの承認を許可することができます。詳細については、現預金管理での支払権限 - 設定を参照してください。

レポートの出力

割当承認者または承認済ユーザがアクションを取ってはじめて以降の処理が可能になる請求書に関しては、未承認請求書の出力 (tfacp1402m000) セッションでレポートを出力することができます。

レポートには、次のアクション (1 つまたは複数) を必要とする請求書が表示されます。

- 保留理由の削除
- 価格差額および追加コストの承認
- 支払の承認

購買請求書の承認履歴

購買請求書の承認履歴に関しては、次の請求書明細の履歴が LN で登録されます。

- 価格差額および追加コストの承認
- 支払の承認
- 保留理由
- 割当承認者
- 請求書の承認期限

LN の請求書権限履歴 (tfacp2510m000) セッションで、現在の値、前の値、変更を行ったユーザおよび割当承認者、および修正日が表示されます。

全額支払済の購買請求書をアーカイブし削除した場合、承認履歴も LN によってアーカイブ、削除されます。

ビジネスオブジェクト

購買オーダーまたは組織単位などのビジネスに関するオブジェクト。ビジネスオブジェクトには、ビジネスオブジェクト属性に購買オーダー番号または組織単位の名前などの情報が保存されています。ビジネスオブジェクトにはビジネスオブジェクトのメソッドと呼ばれるアクションのセットも含まれ、[購買オーダーの作成] および [組織単位のリスト] などのビジネスオブジェクトの属性を操作できます。

開発の視点から見れば、ビジネスオブジェクトは、開発段階で同時に導入される、テーブルとそれらテーブルを操作する機能との集まりです。ビジネスオブジェクトは、パッケージコード、モジュールコード、およびビジネスオブジェクトコードの組合せで識別します。

適切なメニュー

コマンドは、[表示]、[参照]、および [アクション] メニューに分散されているか、ボタンとして表示されます。旧リリースの LN および Web UI では、これらのコマンドは [特定] メニューに配置されます。

要素

要素構造の最小部分。要素を使用してプロジェクトの作業 (の構造) を定義し、プロジェクトを実行できるようにします。

拡張

初期契約内の特別な合意、または初期契約への特別な追加合意。拡張は、販売先取引先との初期契約とは区別されます。拡張は、ボトムアップ予算に割り当てることができます。

LN では、4 種類の拡張タイプを扱います。

- [スコープ変更]
- [暫定金額]
- [変動決済]
- [決済対象数量]

オブジェクトタイプ

文書権限において、販売オーダーや契約などのビジネスオブジェクトまたはビジネス文書を定義します。

オブジェクトタイプには 1 つ以上のテーブルが含まれ、次の情報を定義します。

- オブジェクトタイプのテーブル同士の関係
- ION Workflow で処理される、文書権限の要求を生成する活動
- 実際の文書権限を実行するために ION Workflow に送信すべきオブジェクトタイプのデータ

請求バッチ

請求処理を行うオーダータイプとオーダーを指定します。請求バッチを実行すると、請求データが選択され、その請求バッチで指定したオーダータイプとオーダーに関する請求書が生成されます。

請求バッチテンプレート

請求バッチを実行するときに指定できるオーダータイプとオーダー数を定義します。たとえば、オーダーのタイプは「販売」、「輸送」、「プロジェクト」または「サービス」に設定でき、各タイプのオーダーの数は [なし]、[1 つ]、または [複数] に設定できます。

請求オプション

出力される請求書のテキストとレイアウトを設定したり、請求書の伝票番号の採番時に使用される取引タイプとシリーズのデフォルト値を上書き可能にするかどうかを設定することができます。

マニュアル販売請求書

関連の販売オーダーまたは商品の入庫がなく、請求内で直接作成される請求書

定期請求バッチ

定期処理用に設定された、1 つまたは複数の請求バッチのセット。定期請求バッチの処理を実行すると、請求バッチに従った請求データが選択されます。

請求方法

特定の請求書で組み合わせることのできるオーダーとオーダーラインのタイプ、プロジェクト請求書およびサービス請求書について生成される請求書と総計される原価のタイプなどを定義したパラメータのセット。請求先取引先に応じてさまざまな請求方法を定義できます。

請求方法

所定の契約タイプについてプロジェクト請求書を計算する方法。販売先取引先への請求書の発行日を決定します。

LN では次の請求方法を扱います。

- [原価加算]
金額は、原価対象レベルで入力された会計金額に利益を加えた額に基づいています。この方法は契約タイプが原価加算の場合にのみ使用できます。
- [単位レート]
金額は、要素または活動レベルで登録された単位ごとの会計上の金額に基づいて計算されます。単位レート請求は、[固定価格] と [時間と材料] の両方の契約タイプに使用できます。
- [分割払]
請求金額は価格を分割した金額になります。この方法は、契約タイプが[固定価格]である場合にのみ使用できます。
- [進捗請求]
請求額は要素または活動の進捗状況に基づいて計算されます。直接および間接の2種類の要素を使用できます。直接要素の算出額は、その進捗を基準にしています。間接要素の算出額は、全体的なプロジェクトの進捗を基準としています。進捗が100%を超えることはありません。
- [納入基準]
請求は、契約出荷にリンクされている契約成果物の販売額に基づいています。

請求方法

この方法は契約プロジェクトでのみ使用され、財務会計に対して請求します。

資産プロジェクトでは、請求は行いません。販売オーダープロジェクトは、請求を使用して請求します。

照合済 SBI 関係コード

照合済 (顧客) 自己請求請求書ラインと請求可能ラインのセットを識別する番号

売上申告

請求書の発生元や価格などの情報が含まれているリスト

欧州連合内で設立された会社は、この文書を使用して欧州連合内での商品取引の納税申告を行うことが義務付けられています。

LN では、売上申告は、関連する請求書の処理時に輸出取引の結果である会計取引を基準に作成されます。

税金プロバイダ

税金の計算を容易にするサードパーティのアプリケーション

活動

時系列予算に使用する活動構造の最小構成要素。活動構造におけるプロジェクトの一部を示すエンティティです。

LN では、次の活動タイプを扱います。

- [WBS 要素]
- [統制勘定]
- [ワークパッケージ]
- [計画パッケージ]
- [マイルストーン]

次を参照してください: 活動構造

取引タイプ

伝票の識別に使用するユーザ定義の 3 位置コード。取引タイプにリンクされたシリーズは伝票に連番を付与します。

月次請求書

請求先取引先に送付する未決済の販売請求書の月次取引明細書。取引先が自己請求請求書を作成し、月次請求書を参照用に使用します。

原価構成要素

原価を分類するためにユーザが定義するカテゴリ

原価構成要素には次の機能があります。

- 品目の標準原価、販売価格、または評価額を細分化する
- 見積の製造オーダー原価と実際の製造オーダー原価との比較レポートを作成する
- 製造差異を計算する
- 原価計算モジュール内で、特定の原価の配分をさまざまな原価構成要素について表示する

原価構成要素は次のような原価タイプから成ります。

- [作業費]
- [材料費]
- [付加費用]
- [一般費用]
- [適用なし]

注意

組立管理 (ASC) を使用する場合、[一般費用] タイプの原価構成要素は使用できません。

納品書

トラック (またはその他の車両) 1 台を含む委託に関する情報を提供し、納品先住所の荷受人のオーダーまたはオーダーセットを参照する輸送文書。トラックの積荷にさまざまな取引先向けの出荷が含まれる場合は、積荷に複数の納品書が含まれます。納品書の情報には、納期と住所、顧客の名称、委託の内容などが含まれています。イタリアでは納品書は法律上必須の伝票であり、BAM (Bolla Accompagnamento Merci) と呼ばれていました。現在は DDT (Documento di Trasporto) と呼ばれています。ポルトガルとスペインでも納品書が使用されますが、イタリアのように法的な効力はありません。

保留理由

請求書の支払をブロックするために購買請求書に関連付けられるコード

電子データ交換 (EDI)

標準フォーマットの標準ビジネス文書のコンピュータ間転送。内部 EDI は、同じ内部会社ネットワーク (マルチサイトまたは複数会社とも呼ばれる) 上での会社間のデータ転送を意味します。外部 EDI は、自社と外部取引先間のデータ転送を意味します。

製品分類

同じ税法および計算式があてはまる物品またはサービスのグループ。税金プロバイダは、製品分類を使用して売上税を計算します。

原価対象

プロジェクトで使用されるリソースで原価を有するタイプのもの

次の原価対象を利用できます。

- [材料]
- [労務]
- [設備]
- [外注]
- [雑費]
- [間接費]

原価対象は、標準にすることも、プロジェクト固有にすることもできます。原価対象は、原価管理を行うために管理コードに関連付けられます。

管理コード

共通の親原価対象レベル。特別な原価対象よりも上位のレベルです。

管理コードは管理目的で使用されます。同じ原価タイプの原価対象を管理コードとしてグループ化し、分析に使用できます。原価対象を使用して原価対象のグループを分類すると、その原価対象が固有の管理コードになります。1 つのツリー内に複数の管理コードを持つことはできません。管理コードは、凍結ボトムアップ予算で使用されます。

シリーズ

同じシリーズコードで始まるオーダ番号または伝票番号のグループ

シリーズにより、特定の特徴を持つオーダを識別することができます。たとえば、大きな会計オフィスが処理する全販売オーダは LA (LA0000001、LA0000002、LA0000003 など) で始まります。

元帳コード

元帳勘定と対応するディメンションを表します。元帳コードは、勘定科目表の構造に不慣れなユーザに元帳勘定を示すために使用されます。

元帳コードを特定のロジスティック取引にリンクすることができます。このような統合取引は元帳コードの元帳勘定とディメンションに直接マップされ、マッピング処理には含まれません。

統合マッピング体系

統合取引が転記される元帳勘定と終了ディメンションを定義する体系

GEO コード

住所情報またはその代わりとして使用する都市、州/地方、および郵便番号のようなコードで、課税管轄区域を識別します。

税金プロバイダは、入力された住所情報および選択された州と都市を基にした GEO コードを決定します。

総計丸め

販売見積、サービス契約、販売請求書など、顧客に送付する法定文書の総合計額の丸めを行うこと

たとえば、通貨の丸め係数が 0.01 で、総計を 0.05 で丸める必要がある場合は、総計丸めを使用して総計丸め係数を 0.05 と定義することができます。

手形

銀行手形、小切手、約束手形、為替手形などの支払手段の一般的用語。貸方が顧客まで拡張される場合、手形は現預金支払の代わりに使用できます。手形は、販売請求書の代替となります。手形は譲渡できるため、割引や裏書など貸方手段としても使用できます。

手形は、現地の商慣習や銀行標準に従い、紙と磁気のサポートによって使用されます。

支払スケジュール

支払期間までに支払わなければならない金額に関する合意。支払スケジュールを支払条件にリンクできます。また、販売請求書と購買請求書にリンクすることもできます。

支払スケジュールの各ラインでは、特定の期間内に支払う必要のある請求額の一部、その支払に使用される支払方法、その支払に適用される値引条件を定義します。

注意

多くのセッションでは、「支払スケジュール」は支払スケジュールラインを表します。

出荷に対する回収を使用する場合、「支払スケジュール」は出荷を参照します。

同義語: 回収スケジュール

貸方票

(一部) 戻入購買/販売オーダに対する修正フォーム。関連商品の数量および価値を記した貸方票です。

回収スケジュール

次を参照してください: 支払スケジュール (ページ 65)

アーカイブ会社

履歴文書とデータのアーカイブのために作成された会社。不要なデータはアーカイブ会社に保存できます。

アーカイブ会社にアクセスして保存されているデータを取得するには、会社をアーカイブ会社に変更する必要があります。

請求書送付方法

送付方法別に請求書を分類するためのユーザ定義方法。請求書送付方法でグループ化された請求書が出力されます。請求書送付方法ごとに、郵便番号別さらに住所別に請求書をソートした上で出力されます。

請求先取引先ごとにデフォルトの請求書送付方法を選択できます。

課税国

税金の支払先または申告先の国。課税国は、商品が在庫または分配された国とは異なる場合があります。

国セット

ユーザが定義する国のグループ

税金日付

この日付で有効な税率を使用して税額が計算されます。

免税証明書

税務当局から特定の企業に交付される証明書。その税務当局の管轄区域において対象企業が売上税を免除されることを証明します。商品またはサービスの購入時には発注先に免税証明書番号を提示して、発注先が売上税を徴収しないで済むようにする必要があります。

照合コード

自己請求請求書が対応するオーダデータと自動照合される際に適用する必要がある一式の優先順位に基づく追加基準を定義するコード

コレクトオーダ

オーダ入力に基づいて在庫からすぐに商品が出庫されるオーダタイプ。商品は、顧客によってすぐに受け取られます。販売オーダラインが作成されると、関連する処理は自動的に終了されます。

コレクトタイプの販売オーダを作成して保存すると、販売オーダ状況がLNに設定されます。同時に、倉庫オーダが作成され、倉庫オーダの状況が[出荷済]に設定されます。倉庫オーダタイプは、その販売オーダタイプにリンクされた倉庫オーダタイプです。

銀行参照

各請求書を参照するために銀行により使用される一意の番号基準。銀行参照番号には20桁以上の文字列を指定できます。また、数値チェックを実行してその妥当性チェックが可能になるように構成することができます。

銀行参照番号を(振込用紙を使用する場合は特に)支払/回収取引に重要な要素であるとみなす国もあります。使用した銀行参照番号は、請求書伝票、(適用可能な場合は振込用紙)、および支払伝票に出力する必要があります。

割当承認者

登録済請求書から保留理由を削除し、以降の処理のために請求書を発行する、担当者または担当部署

原価タイプ

原価の種類に従った原価対象および管理コードの分類方法

LN プロジェクトでは、次の原価タイプを扱います。

- [材料]
- [労務]
- [設備]
- [外注]
- [雑費]
- [間接費]

作業管理

財務会計以外の LN パッケージの集合名。すべてのロジスティック LN パッケージを表す作業管理です。

進捗請求

要素および活動の進捗状況に基づく請求方法。単位レートとの相違は、2 点あります。

単位レートには、次の請求があります。

- 進捗および要素または活動の販売単価を基準にした請求
- 契約金額で決済される請求

索引

生成

- EU 内リスト, 41
- 購買リスト, 41
- 売上申告, 41

ビジネスオブジェクト, 59

選択

- 請求データ, 25

設定

- EU 内リスト, 14
- アドホック請求, 13
- 一括請求, 12
- 印紙税, 45
- 購買リスト, 14
- 自己請求請求書, 13
- 請求, 11
- 請求書の結合, 11
- 請求書の構成, 12
- 請求書の集計, 11
- 請求書の配布, 12
- 税金データ, 14
- 転記データ, 14
- 売上申告, 14

状況

- 請求, 35
- 請求バッチ, 36

発行

- 請求データ, 19

適切なメニュー, 59

要素, 59

- 販売価格, 48

拡張, 59

オブジェクトタイプ, 60

出力

- 請求書, 10

作成

- 請求バッチ, 23

手順

- 請求, 19, 25

表示

- 請求データ, 20

処理

- 請求バッチ, 23

請求

- アドホック, 31
- 原価加算, 47
- 構成基準, 27
- 手順, 19, 25
- 状況, 35
- 進捗, 49
- 設定, 11
- 単位レート, 48
- 定期請求, 29
- 定期請求バッチ, 29
- 納入基準, 50
- 分割払, 49

請求バッチ, 60

- 作成, 23
- 処理, 23
- 状況, 36

請求書

- ヘッダおよびフッタテキスト, 16
- マニュアル, 31
- 参照テキスト, 17
- 取引先銀行詳細, 18
- 出力, 10
- 税金項目, 17
- 追加テキスト, 16
- 標準テキスト, 15, 16

請求バッチテンプレート, 60

請求オプション, 60

構成基準

- 請求, 27

マニュアル販売請求書, 60

定期請求バッチ, 60

請求方法, 47, 60, 61, 61

照合済 SBI 関係コード, 61

出典:

- 請求可能ライン, 9

請求可能ライン

- 出典:, 9

請求書の集計

- 設定, 11

請求書の結合

- 設定, 11

請求書の構成	税金プロバイダ, 43, 61
設定, 12	Vertex, 45
請求書の配布	売上税, 43
設定, 12	Vertex
一括請求	税金プロバイダ, 45
設定, 12	印紙税
アドホック請求	設定, 45
設定, 13	個別請求書
自己請求請求書	税金, 46
照合, 33	原価加算
設定, 13	請求, 47
転記データ	プロジェクト進捗, 47
設定, 14	単位レート
税金データ	請求, 48
設定, 14	活動, 48, 62
EU 内リスト	進捗
生成, 41	請求, 49
設定, 14	納入基準
売上申告, 61	請求, 50
生成, 41	サービス契約分割払, 51
設定, 14	サービスオーダー請求, 51
購買リスト	コールの請求, 52
生成, 41	請求、コール, 52
設定, 14	文書権限
テキスト	ION Workflow, 55
請求書へ, 15, 16, 16, 17, 17, 18	ION Workflow, 55
標準テキストコード	購買請求書
請求書へ, 16	承認, 56
請求データ	承認
確認, 23	購買請求書, 56
削除, 39	取引タイプ, 62
選択, 25	月次請求書, 62
訂正, 21	原価構成要素, 62
発行, 19	納品書, 63
表示, 20	保留理由, 63
訂正	電子データ交換 (EDI), 63
請求データ, 21	製品分類, 63
確認	原価対象, 63
請求データ, 23	管理コード, 63
電子データ交換	シリーズ, 64
販売請求書, 28	元帳コード, 64
販売請求書	統合マッピング体系, 64
電子データ交換, 28	GEO コード, 64
照合	総計丸め, 64
自己請求請求書, 33	手形, 64
削除	支払スケジュール, 65
請求データ, 39	貸方票, 65
税金	回収スケジュール, 65
個別請求書, 46	アーカイブ会社, 65
日付, 41	請求書送付方法, 65
日付	課税国, 65
税金, 41	国セット, 65

税金日付, 65
免税証明書, 66
照合コード, 66
コレクトオーダ, 66
銀行参照, 66
割当承認者, 66
原価タイプ, 66
作業管理, 66
進捗請求, 67
